

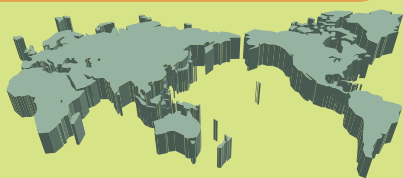
## 第Ⅱ部

# JICA事業の 地域別取り組み

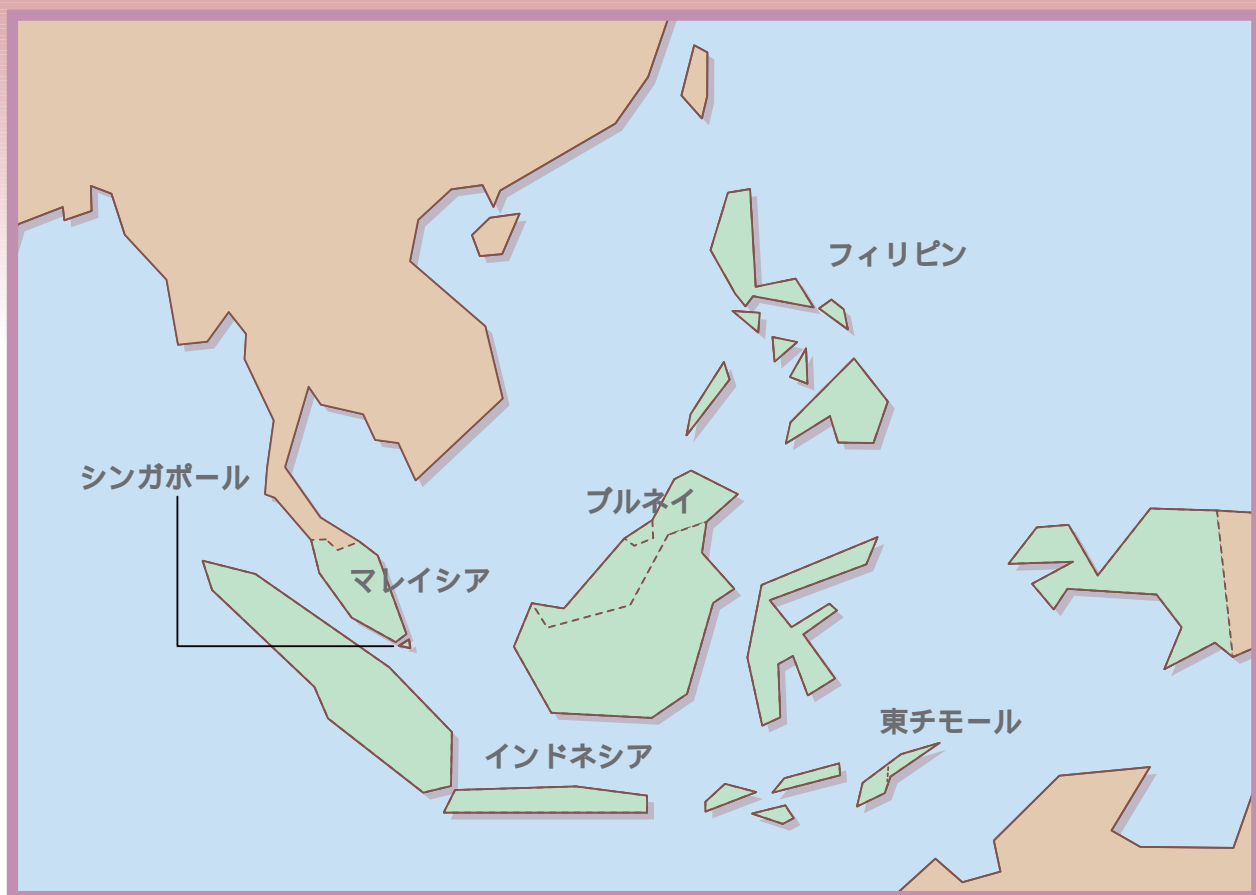
# 第1章

## アジア地域

### 1. 東南アジア地域



# Southeast Asia



# 開発の現況



「農協強化を通じた農民所得向上計画」でハンドトラクターの講習会を実施（フィリピン）

## 経済・産業基盤の強化が課題に

東南アジア地域は、1人あたりのGNPが2万5000ドルを超えるシンガポール、2020年までに先進国の仲間入りをめざすマレーシア、ASEANの大国であるインドネシア、政変後の新政権のもとで政治経済体制の再構築に取り組むフィリピン、豊富な天然資源に恵まれたブルネイ、そして2002年の独立をめざした国造りを進める東チモールなど、多様な国々で構成されています。また、各国ともに日本とは古くから非常に深いつながりがあり、現在でも社会、政治、経済、文化的に密接な関係を有しています。

東チモールを除くこれらの国々は、輸出指向工業化政策による大幅な外国投資の流入と輸出の拡大を背景に、1980年代からめざましい経済成長を遂げ、「東アジアの奇跡」と称賛されました。しかし、1997年7月に、タイの通貨であるバーツの下落に端を発したアジア経済危機は、この地域の国々にも多大な影響をもたらしました。最近になり、経済構造改革

や国際社会からの支援などにより各国の通貨は安定を取り戻し、低迷していた実体経済も輸出の増加や内需の回復などにより回復基調にあり、徐々に経済危機から脱却してきています。今後、各国の安定的経済成長を図るには、健全なマクロ経済運営のための未整備な経済や金融セクターの制度改革、輸出競争力向上のための産業基盤強化などが引き続き課題となるとともに、経済危機によって急増した社会的弱者や貧困層への支援がいっそう重要となってきています。

## アジア経済危機をひとつの契機に

これらの課題に対し、JICAでは、当該分野への政策アドバイザーの派遣や相手国行政官の研修など、包括的総合的協力のアプローチを推進しています。現在、経済の回復と社会の安定を課題とした各国の取り組みは、徐々に成果を上げてきています。特に、経済危機の打撃が比較的軽度であったシンガポー

## 東南アジア地域に対する JICA 援助の基本方針

日本と東南アジア諸国とのつながりは古く、現在でも社会、政治、経済、文化的に密接な関係があります。日本からは毎年多くの観光客が訪れ、日系企業の駐在員など多数の邦人が滞在しています。このため、さまざまな分野で日本の主導的な活躍や貢献が強く求められており、人造り・国造りのために実施するJICA事業の効果は、非常に大きいといえます。

東南アジア地域は、1980年代から1990年代初期にかけてめざましい経済成長を

遂げ、一部の国々は「東アジアの奇跡」と称賛されました。1997年に始まったアジア経済危機により、各国は経済的な打撃を受けましたが、これまでさまざまな対応策を講じてきたことにより、一部の国々は徐々に危機的な状態から立ち直りつつあります。

このような状況のもと、JICAは、多様な国々からなる東南アジア諸国の真のニーズを適確にとらえ、効果的、効率的、そして迅速に協力事業を実施することを第

一義と考えています。農林水産業、社会開発、鉱工業といった従来の協力ニーズに加え、社会的弱者支援、環境、IT、地方分権、WTO（世界貿易機関）財政金融など、新しい課題に対しても積極的に取り組んでいます。さらに、ASEAN域内協力の促進を図るために、南南協力の拡充に努め、また、東チモールへの復興支援を継続することも重要な課題です。

ル、フィリピンや、独自の為替管理制度や固定相場制を導入して危機に対抗したマレーシアでは、確実に回復の道を歩んでいます。

また、アジア経済危機がひとつのきっかけとなって政治的変動が生じた国々として、フィリピンとインドネシアが挙げられます。フィリピンでは、貧困者の味方として圧倒的多数で当選したエストラダ大統領政権が、就任後に相次いで発覚した汚職、腐敗、収賄などにより、「People Power 2」と呼ばれる革命によって崩壊し、2001年1月、新たにアロヨ政

権が誕生しました。インドネシアでは、長期にわたったスハルト独裁政権の退陣後、ハビビ、ワヒド政権に続いて、2001年7月にメガワティ政権が誕生しました。

このように、先発ASEAN 5カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール）と東チモールからなるこの東南アジア地域は、さまざまな顔を持つ国々で構成される特徴的な地域となっています。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## IT 分野に対する協力の推進

東南アジア地域に対する IT 分野の協力は、2000年の九州・沖縄サミットで表明された「国際的な情報格差問題に対する包括的協力策」に基づいて、今後も積極的な案件形成が期待されています。各国への協力は、IT 普及度（固定電話普及率など）によって協力の形態が異なっています。

たとえば、IT 普及度が相対的に低いインドネシアでは、IT 分野の政策制度づくりにおいて、国家開発計画策定や高等教育での人材育成などに対する協力を実施する予定となっています。また、IT 普及度が比較的中位であるフィリピンに対しては、政策支援のなかでもすでに電気通信政策についての協力を実施しており、今後は、高度な IT 人材の育成や IT 産業開発に対する協力を実施する予定となっています。IT 普及度が高いマレーシアに対しては、IT 関連教育



わが国の交番システムが根づいたシンガポール。この経験をもとに第三国研修が行われている

機関のレベルアップや IT 分野の人材のキャパシティ・ビルディング<sup>\*</sup>を図ることを促進し、今後は、電子政府化支援に対する協力の推進と、IT 分野に関する CLMV（カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナム）支援のパートナーとしての位置づけが想定されます。さらに、IT 先進国であるシンガポールとは、イコールパートナー<sup>\*</sup>として、周辺国に対する IT 分野の第三国研修<sup>\*</sup>を積極的に実施していくこととなっています。

## 海賊問題への支援

近年、特にマラッカ海峡を中心とした東南アジア沿岸地域では、海賊による船舶への武装強盗事件が多発しており、日本船籍の船舶も被害にあっていることは、記憶に新しいところです。これらの地域は、わが国をはじめ近隣関連諸国の海上輸送の大動脈で

あり、通行船舶の安全確保は、アジア各国の政治・経済に直結する重要な課題でもあります。しかし、沿岸各国の海上保安関係機関の一部は組織整備が不十分であり、担当者の専門知識・技能が不足していることから、適切な保安業務を十分遂行できる状況にありません。こうした背景に基づき、2001年度から広くアジア諸国の関係者を対象として「海上犯罪取り締まりセミナー」をわが国で開催し、関係機関の機能向上に寄与していく予定です。

## WTO 協定実施のための支援

多くの開発途上国は、WTO（世界貿易機関）協定の実施に際し、国内法制度の整備や専門家の育成などの分野でさまざまな困難に直面しています。このため、開発途上国が多角的貿易体制での利点を享受

する上で、さらにはウルグアイ・ラウンドに続く新ラウンド立ち上げに向けての開発途上国の参加を確保する上でも、協定の運用に従事する行政体制の強化（行政職員の育成や行政機構の整備など）をはじめとした開発途上国のキャパシティ・ビルディングへの支援を実施することが、きわめて重要な課題となっています。こうした観点から、特に早急な支援実施の要請がなされたインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国に対して、各国のキャパシティ・ビルディングのための協力を実施していく予定です。

## 南南協力の推進

東南アジア諸国は、わが国の技術協力の草創期から協力の対象となった国々です。かつては、わが国

### Front Line

東ヌサテンガラ州スンバ島における住民参加型飲料水揚水計画による生活改善... **インドネシア**

## 現地 NGO との連携により飲料水を確保

開発福祉支援事業

太陽からの贈り物  
.....  
インドネシアの東部、バリ島デンパサルからプロペラ機で1時間半のところにあるスンバ島には、約50万人が住んでいます。年間の降水量は1000mm以下で、乾期の長い乾燥地帯です。

スンバ島のなかでも東部の東スンバ県は、電気や水道、道路舗装などのインフラ整備が十分に行われていない地域が多く、また、気候や気象条件から、生活環境を改善することは困難と考えられていました。

JICAは、現地のNGOの協力を得て、東スンバ県の人口約1000人のカマンガ村を対象に、生活改善のための協力を行いました。これは、村から80m下の深谷にある水源に、平均気温36度の太陽光を利用した飲料水揚水ポンプを設置し、水くみ作業の軽減や農作物の栽培普及を図るものです。

地域 NGO の活躍  
.....  
「自然の摂理に逆らってはならない」（水は高いところから低いところにしか流れない）と言う村人たちの理解と協力を得るため、現地のNGOが説得にあたり、住民参加による建設作業が進められました。小学生による建設資材のパケツリレーや村の青年たちとの水道管理設作業を通じて、NGOと住民との信頼関係もしだいに深まってきました。

事業が始まって3カ月後、毎秒5.6リットルの揚水ができるようになりました。長い間水くみを強いられていた女性と子供の労働は大幅に軽減され、子供たちの登校率が上昇し、女性の生計活動が活発に行われるようになりました。また、家庭内



深谷から水をくむ村の子供たち。朝夕の水くみ作業のため、学校へは不定期に通っていた。

でも夫婦の会話時間が増えるなど、家族の絆を強める効果も見られました。

飲料水の給水と同時に、村の青年たちが施設管理や機材の保守管理を行い、利用者からの維持費の徴収システムを作りました。

18カ月にわたるNGOとの活動を通じ、村の青年団はカマンガ共同組合を設立し、登校率の向上から学校教員の増員、保健所への常勤看護婦の配置、警察官の駐在に尽力し、今やこれらは現実のものとなりました。また、街からのバスが1日1便から4便へと増便され、ついに村から市へととなりました。

（JICAインドネシア事務所）

からの支援を受けるのみでしたが、現在は、インドネシア、マレーシア、フィリピンといった主要国では、第三国研修による南南協力が実施されています。

特に、1998年度をもってわが国の技術協力が終了したシンガポールでは、被援助国とドナーの関係ではなく、シンガポールと日本が対等な立場で、域内外の途上国支援を共同で実施することを趣旨とする「21世紀のためのパートナーシップ・プログラム」(JSP21)を、1997年度から開始しています。2000年度は、新ASEANメンバーのカンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムを対象とした観光分野の研修や、東チモールを対象に港湾分野の研修を実施するなど、各国のニーズに応じた第三国研修を行います。今後、ますます多様化する分野ごと、あるいは国別の取り組みが求められており、新興援助国としてのシンガポールに期待が寄せられています。

## 東チモールに対する積極的支援

1999年8月30日の住民投票によりインドネシアからの分離独立を選択した東チモールは、その後の争乱により施設の70%以上が破壊され、大量の避難民が発生しました。その後、国連暫定統治のもと、2002年の独立をめざした国造りが着々と進められています。

JICAは、2000年3月にディリ事業所を開設し、重点協力分野として、人材育成・制度づくり、農業・農村開発、インフラの整備、の三本柱を掲げ、自立した国家としての土台づくりを支援しています。具体的には、ASEAN諸国との協力による第三国研修、農業分野の中期開発計画の策定、水供給改善、地形図作成、インフラ整備や、NGOと連携した開発福祉支援事業などの幅広い協力を実施しています。

## Front Line

### 河川管理行政にかかる技術指導... フィリピン

#### 災害対策の経験を生かし、洪水に強い国土づくりを支援

個別専門家派遣

##### 台風銀座フィリピン

フィリピン周辺の海域では、台風が年平均約20回発生し、そのうち8～9回がフィリピンに上陸または接近しています。これらの台風により、過去10年間に平均で毎年1000人を超える人々が死亡したり行方不明になったりしています。また、洪水による被害額も年約230億円に達しており、洪水が起りやすい川沿いの平地部にある大都市や穀倉地帯では、被害がより深刻となっています。

##### 川の流域を1単位とした洪水対策へ

このため、マニラ首都圏をはじめとする大都市近郊の河川やその重要な区間で、堤防を築いたり川底を浚渫したりといった事業が、日本や外国の援助を受けて進められています。今後はさらに、周辺都市や工業施設、農耕地、基幹となる交通網を含めて、主要な地域の洪水に対する安全性をバランスよく高めていくことが重要です。そのためには、山間部から河口部までの流域をひとつの単位として、水資源の利用や水質の維持を考慮しながら、長期的、計画的に洪水対策を実施していくことが必要です。しかし、現在のフィリピンでは、河川を総合的に管理するための組織や制度が十分ではありません。

##### 日本のノウハウを生かした河川管理の実現に向けて

河川管理という視点に基づいた洪水対策の見直しは、大きな河川の治水対策を担当している公共事業道路省によって進められています。見直しは、①洪水対策事業を実施する上での課題



マニラ首都圏でも洪水の被害が深刻な問題となっている

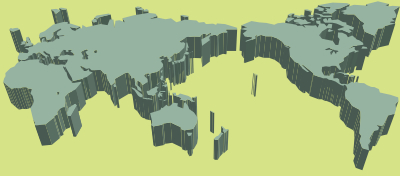
の整理、②河川管理に必要な項目と現在の法制度を比較した上で、新たに制度化が必要となる事項の整理、③河川管理に必要な実施体制や計画体系の検討、④法制度と組織体制の素案策定と導入、といった段階を踏んで進められています。

日本とフィリピンは、急峻な山地と狭い平野、台風による大雨などの自然条件がよく似ており、カスリーン台風や伊勢湾台風により大きな被害を受けた歴史を持つ日本の豊富なノウハウへの期待は高く、事業実施場所での過去の災害の事例分析や日本の河川管理事例をもとに、議論が進められています。

(JICA フィリピン事務所)

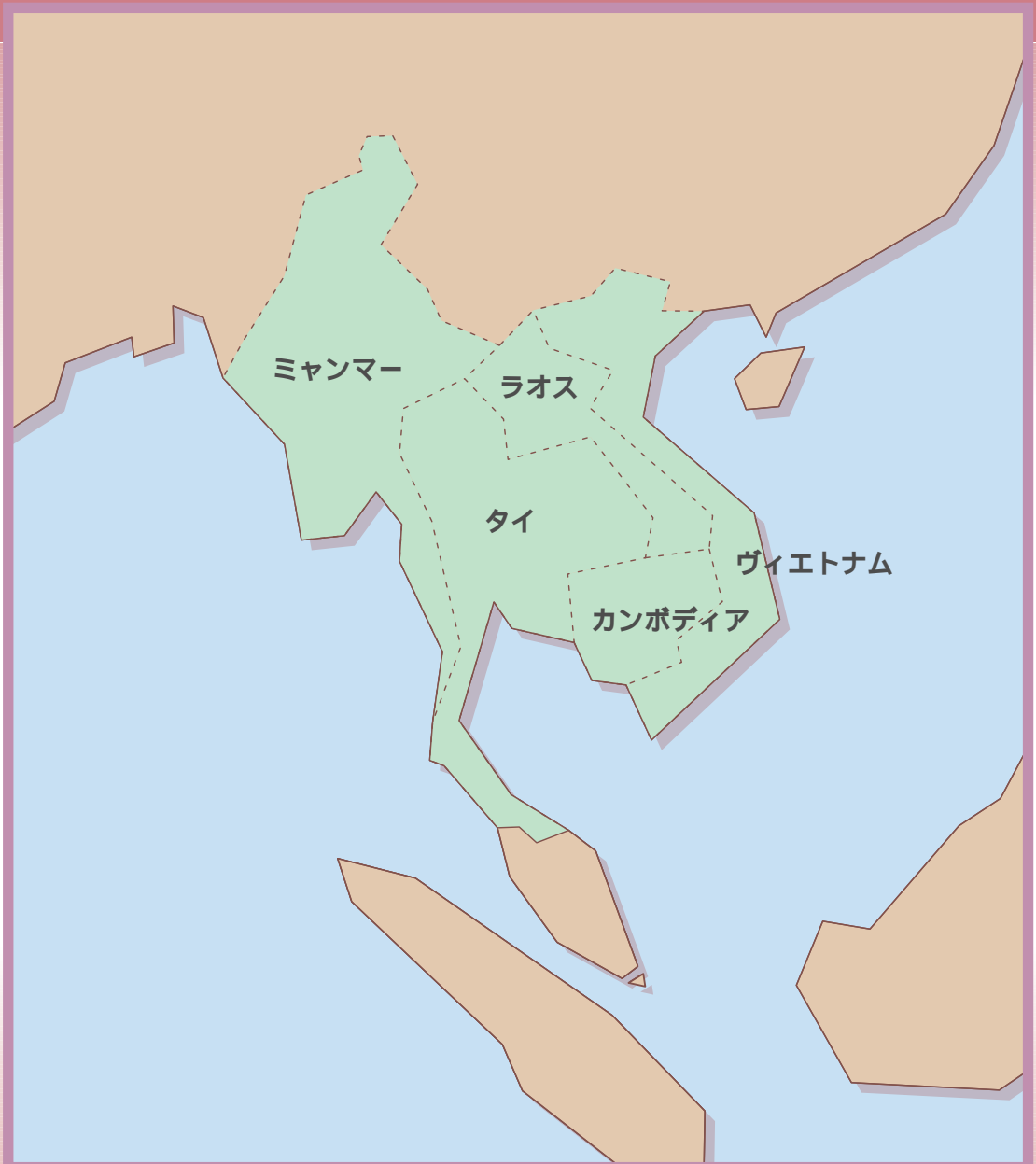
# 第 1 章

## アジア地域



## 2. インドシナ地域

# Indochina



# 開発の現況



染め織りなどの訓練を通じて女性の自立を促す開発福祉支援事業（ラオス）

## 自由経済圏へ向けて発展を続ける

中国とインドの両大国にはさまれたインドシナ地域は、カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ、ヴェトナムの5カ国から成り立っています。これらの国々は、インドシナ半島の中央を南北に流れるメコン河を中心に、天然資源を共有し、経済、文化、歴史の上でも密接な関係を持っています。

しかし、近年の歴史的背景により、各国の政治、経済の状況はかなり様相が異なります。1980年代後半から急速な発展を遂げ、同地域の発展をリードしてきたタイを除くと、各国とも内戦や政治的混乱が続き、東アジア全体の経済発展から取り残されてきました。

戦後賠償から経済協力を継続してきた日本も、ヴェトナム戦争などをきっかけに援助を凍結し、1980年代半ばまで、外交関係もほとんど寸断された状態が続きました。1986年のヴェトナムの「ドイモイ」路線の導入、ラオスの「新思考／新経済メカニズム」の導入、1991年のパリ和平協定などをきつ

かけに、ヴェトナム、ラオス、カンボディアのインドシナ三国で、開放政策と市場経済へ向けての経済改革が始まり、それを受けて日本も援助再開に向かいました。

一方、ミャンマーでは、1962年以降軍事政権が続いており、民主化問題のために西側先進国からの援助や投資が入らず、経済発展が足踏みしている状況にあります。1988年に市場開放経済への移行を開始し、ASEANなどの近隣諸国や日本との関係緊密化に努めています。

このような政治・経済状況のなか、1997年7月にタイで始まったアジア経済危機は、ASEAN新興4カ国にも間接的な経済的打撃を与えましたが、各国の経済改革路線には大きな変更はなされていません。

1999年4月のカンボディアのASEAN加盟により、インドシナ諸国すべてが、ASEANおよびASEAN自由貿易地域（AFTA）に加盟を果たし、また、同年11月には、ASEANプラス3（日本、中国、韓国）首脳会議により、「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択されています。このように、インド

## インドシナ地域に対する JICA 援助の基本方針

インドシナ地域の諸国は、その歴史的、地理的要因により、隣接するASEANの先発加盟国と比較して、経済社会の発展が全般的に立ち遅れています。長年にわたる植民地支配や暴政、繰り返される戦争や政変は、国民の生活手段や生産基盤を破壊し、人材の喪失や流失を招きました。政情治安の安定が進みつつある現在も、その傷跡は残り、復興には長期的な対策が不可欠です。

JICAは、インドシナ地域の諸問題のうち、特に、行財政改革や資本主義経済の実現という緊急の課題に着目しています。人材・予算・設備不足など各国政府の抱えている援助受入れ上の弱点を補強しながら、具体的な援助対象を定めて、さまざまな方策を組み合わせつつ、中長期的な事業の形成・実施に尽力しています。

たとえば、ミャンマーで開始した「経済構造調整支援」やラオスで行っている

「経済政策支援」は、個別分野ごとに学術関係者やコンサルタントのチームを組成して、政策提言や技術移転を行う計画です。

また、ヴェトナムで始まる「初等教育セクター・プログラム開発調査」では、ヴェトナム政府の長期計画を実施に移すための具体策を共同策定し、同時に、他援助機関との調整を行いつつが国の具体的な協力内容も企画立案していきます。



シナの国々は、政治的にも経済的にも東アジアの各国と緊密な関係を築きながら、着実に自由経済圏へ

の道筋を歩んでいます。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 法律・経済分野の協力推進

インドシナ地域のいわゆる移行経済国においては、社会主義政治や計画経済を反映した組織体制や法規・政策が色濃く残っていたり、長年の暴政や内戦により、政治経済の基本的制度さえ未整備の国があります。これらの国々は、比較的社会条件が似ており、インドシナ地域全体の経済協力を積極的なわが



経済成長に伴う環境問題解決のノウハウを身につけるタイの研修員

国に対して、主要法規の整備や市場経済化などの行財政改革を推進するための協力を求めてきています。

これを受けてJICAでは、関係省庁、学術機関、関連組織などの協力を得て、国内支援体制を構築しつつ、専門家派遣、研修員受入、開発調査、機材供与などの手法を組み合わせた多角的な援助を展開しています。

主な事業例では、ヴェトナムにおいて、制度整

## Front Line

### シェムリアップ州リハビリテーションセンターでの障害者支援活動... **カンボディア**

#### 体のリハビリのみならず生活の支援にも努める

開発福祉支援事業

.....  
手足を失った人が数万人  
アンコールワットで有名なカンボディア西部の町シェムリアップに、シェムリアップ州リハビリテーションセンターがあります。ここでは、国際的なNGOであるハンディキャップ・インターナショナルのカンボディアにおける組織、ハンディキャップ・インターナショナル・カンボディアが、障害者への支援を展開しています。

カンボディアには、20年以上続いた内戦や今も続く地雷の事故で手足を失った人が3万～4万人おり、地雷や不発弾による事故はいまだに月100件前後発生しています。そして、これらの人々の多くがリハビリテーションを必要として、センターにやってきます。

農村部に住む人々は、センターに無料で泊まり込み、リハビリテーションや義手義足の訓練を受けます。雨期には道路が通れなくなってしまうので、乾期になって通行が容易になると、センターを訪れる人が増えます。

義手や義足は2年ほどしかもたないで、修理や更新も後を絶ちません。2001年の1月から3月の間には、383人が

義足や松葉杖を作ったり機能回復訓練のためにセンターを訪れています。

.....  
NGOに寄せられる期待  
障害は、貧困とも重なって人々の生活を苦しめています。障害者の生活の改善や自立を助けるため、リハビリテーションセンターでは、体のリハビリテーションだけでなく生活への支援も行っています。薬を無料配布したり家の修理を援助したり、自転車やバイク、ラジオやテレビの修理を指導し、障害者が自立した生活を営めるよう支援をしています。野菜の栽培と販売、養豚や養鶏、さらに織物や縫製、理髪の技術を身につけて自立しようとしている障害者もいます。

障害者支援のためのカンボディア政府の人材と予算がともに不足しているなかで、NGOに大きな期待がかけられています。NGOのきめ細かな対応が、カンボディアの障害者の生活と自立を支えているのです。JICAは、2000年から3年間にわたって、ハンディキャップ・インターナショナル・カンボディアのこうした活動を支援しています。

(JICAカンボディア事務所)

備や人材育成のための技術協力と、日本センター<sup>\*</sup>設立などの市場経済化支援を継続しており、また、ラオスやミャンマーでも、経済政策に関する政策・制度支援を開始しています。法制度分野では、カンボディア、ラオスおよびヴィエトナムにおいて法案の起草や改正に関する助言・指導や、法曹の人材育成などの法整備支援を実施中です。

このようなソフトウェア型の政策・制度支援は、JICAが本格的に援助を始めてから10年に満たない新規開拓の分野とあって、内外で注目を浴びています。

## 他援助機関との協調体制

数多くの援助機関が活動中のインドシナ諸国においては、さまざまな分野で関連の援助機関が綿密な情報交換を行い、効率的なドナー<sup>\*</sup>連携を進めています。特にヴィエトナムでは、20あまりの主要な分野で「パートナーシップ」と呼ばれるドナー・グループが形成され、ヴィエトナム政府関連機関の自主性を尊重しつつ、当該分野全般の連携・協調を念頭に置いた援助を実施しています。わが国も、運輸・交通などいくつかの分野で、パートナーシップを主導すべく準備や検討を進めており、JICAも開発調査や専門家派遣などの制度を活用して、この新しい動きに参加しています。

一方、インドシナ地域の国々では、多くのNGOが大手援助機関に劣らぬ活発な協力活動を続けています。主要ドナーが本格参入を始める前からの長い援助実績を持つ組織も多く、被援助国から高い評価を受けながら着実な活動を見せています。

JICAは、開発福祉支援事業<sup>\*</sup>や開発パートナー事業<sup>\*</sup>といった、近年導入したNGOや学術機関などとの共同事業の制度を活用して、教育、保健医療、社会福祉、文化などの諸分野で多様な事業展開に着手しています。

カンボディアでの地雷対策援助などポスト・コンフリクト<sup>\*</sup>（紛争後）支援においても、国連諸機関やNGOが独自の協力を進めています。安全対策や支援



麻薬の原料となるケシの撲滅に向けて、ソバ栽培の導入に協力（ミャンマー）

内容を補完するためにも、これら先行援助機関との連携協調が不可欠な分野です。

## メコン河流域開発の推進

世界で最も急速に成長する可能性を秘めたインドシナ地域では、同地域を一体的にとらえ、国境を超え、地域全体として調和のとれた開発をめざす広域的な協力が進んでいます。広域協力推進の枠組みとしては、アジア開発銀行（ADB）が提唱し、1992年から開始されている「拡大メコン河流域経済協力（GMSプロジェクト）」や、わが国が1993年に提唱した「インドシナ総合開発フォーラム」などさまざまなものがあります。2001年7月、わが国は政府ミッションを派遣し、メコン河流域開発に関する各種枠組みの整理と新規プロジェクトの形成について、関係各国と協議を行う予定です。

具体的な実施中のプロジェクトとしては、メコン河流域開発の代表的なインフラ<sup>\*</sup>・プロジェクトとして注目を集めている東西回廊の開発が挙げられます。このプロジェクトは、タイからヴィエトナムを経て南シナ海に至る交通路を整備し、内陸国ラオスを含む一帯の地域の経済発展を目的としたものです。JICAも、タイ、ラオス間をまたぐ第2メコン国際架橋についての詳細設計調査や、ラオス国内を横断する国道9号線の改修に対する無償資金協力のための調査など、主要な部分を担っています。今後は、道路や橋梁の建設といったハード面の協力のみならず、東西回廊の開通をこの地域の経済発展に結びつけることを目的としたソフト面での協力についても

展開していく予定です。

また、メコン河の持続的な開発を支援していくために、JICAでは、国際機関であるメコン河委員会にも専門家を派遣しているほか、メコン河流域の把握や水量規則案の策定および人材育成に資するべく、同委員会を実施機関とする開発調査「メコン河流域水文モニタリング計画調査」を2001年から実施します。

## 人材育成における南南協力の推進

1999年のカンボディアの加盟により実現した「ASEAN10」の課題のひとつとして、域内の経済格差の是正が挙げられます。

わが国は、タイをメコン河流域諸国およびASEAN地域協力の拠点と位置づけ、第三国研修や

広域プロジェクトを積極的に展開していきたいと考えています。

1994年には、第三国研修の拡充やコストシェアを5対5に近づけることを目標とした「日本・タイパートナーシップ・プログラム（JTTP）」協定をタイ政府と結びました。1997年のアジア経済危機で、JTTPのコストシェアに関する目標は達成されなかったものの、目標年度である2000年度には、第三国研修の実施目標数15コースを達成しました。2001年度の年次協議では、新たにJTTPフェーズIIを締結する予定です。

広域プロジェクトでは、「国際寄生虫対策アジアセンター」を実施しているほか、「障害者支援」「薬物対策」「工学系高等教育」「家畜疾病予防計画」などの分野を予定しており、タイを拠点に本格的な始動に向け準備を進めています。

## Front Line

### 国際寄生虫対策アジアセンター... タイ

#### マラリア・寄生虫病の制圧をめざして

プロジェクト方式技術協力

.....虫まみれの子供たち.....  
熱帯地方の開発途上国では、マラリアの脅威に加えて、心身の健康を慢性的に阻害するさまざまな寄生虫により、学童期の子供たちが“虫まみれ”となっていることが少なくありません。タイだけでなく、その周辺のメコン河流域の国々、つまりカンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムも、その例外ではありません。その一因として、寄生虫病に対する国家的政策の欠如や人材不足などが挙げられます。

.....「橋本イニシアティブ」に基づいて.....  
デンバー（1997年）およびバーミンガム（1998年）の両サミットで、橋本首相（当時）は、日本の戦後の経験を踏まえ、保健衛生の向上における寄生虫対策の重要性を指摘しました。そして、このような開発途上国の現状を打破するために、国際的協力の必要性を強調するとともに、国際的な寄生虫対策推進のため、アジアとアフリカに「人造り」と「研究活動」の拠点をつくることと、そこを中心とした国際的ネットワークを構築し、人材育成と情報交換を推進することを提案しました。

この「橋本イニシアティブ」構想に基づき、2000年3月、タイのマヒドン大学熱帯医学部内に国際寄生虫対策アジアセンター（ACIPAC）が設立され、プロジェクトを開始しました。これは、わが国とタイのプロジェクト方式技術協力ですが、同時に広域技術協力推進費によるタイ周辺国との技術協力推進と、そのための周辺国関係者を対象とした研修による人材育成を大きな柱とする、非常にユニークなプロジェクトです。

このプロジェクトでは、冒頭に述べたような学童期の子供た



学校保健を基盤に、日本の経験を生かした協力を展開

ちの寄生虫感染状況を考慮して、「学校保健を基盤としたマラリア・腸管寄生虫症対策を推進する」という戦略を立て、それに沿って人材育成のための国際研修を、2001年9月中旬から12週間開催します。

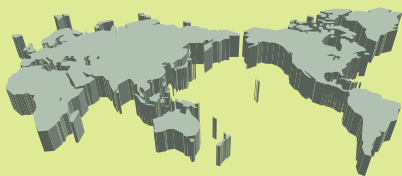
.....研修終了後も地域レベルで活動.....  
研修修了者は、それぞれの国で、学童に対する衛生教育を含む小規模の寄生虫対策パイロット・プロジェクトを展開し、地域レベルの検査技術研修を含む人材育成を推進するという一方で、関係各国政府の合意が図られつつあります。

当面、人材育成の観点から、各国で小規模のプロジェクトを広域技術協力推進費で支援していくこととしていますが、将来的には規模の拡大に応じて、国ごとに別の形で協力していくことも検討されています。（JICAタイ事務所）

# 第1章

## アジア地域

### 3.東アジア地域



# East Asia



# 開発の現況



モンゴル・ブルガン県小中一貫教育高学年クラスの授業

## 経済発展めざましい中国

1979年の改革開放路線への転換後、めざましい経済発展を遂げてきた中国は、1997年7月に始まったアジア経済危機により輸出の減少などの影響を受けましたが、近隣諸国に比べ経済の落ち込みは少なく、2001年3月に開催された全国人民代表大会における第9次5カ年計画の総括では、GDP年平均成長率8.3%を達成したと報告されました。半面、貧困問題・地域間格差の顕在化、社会保障分野での取り組みの遅れ、環境の悪化などの問題が顕著となっています。

今後5年間の開発の指針となる第10次5カ年計画では、GDPの年平均成長率を7%前後と設定し、この目標を達成するために、経済構造調整、改革開放の深化、科学技術の発展などを課題として取り上げています。

第10次5カ年計画に「西部大開発」が組み込まれ

るなど、21世紀の開発の軸足は内陸部重視に向いており、地域間格差の是正が模索されています。中国政府は、さまざまな施策により内陸部貧困問題解決に取り組み、一定の成果を上げていますが、引き続き対策を実施していくことが必要です。市場経済化が進むなか、1998年から実施している国有企業改革、行政改革、金融改革の3大改革が一定の成果を上げつつある一方、急速な社会の変動に伴う各種制度の整備も急務となっています。また、WTO（世界貿易機関）加盟に向け、国際的ルールに則った制度・体制の構築が課題となっています。食糧問題については、現在年間5億トン近い穀物生産を続けており、小康状態にはありますが、適地適作をはじめとする地域別構造の調整が必要となっています。都市を中心とした環境汚染も深刻化しており、中国国内にとどまらず、酸性雨などのわが国を含む周辺国への影響も懸念されています。

## 東アジアに対する JICA 援助の基本方針

中国に対しては、以下の4分野に重点を置いて協力を進めています。

### ①改革・開放支援

WTO加盟支援をはじめとする経済のグローバル化に対応した制度・体制の構築、中小企業振興支援

### ②環境保全

環境政策策定への支援、大気汚染対策、水質汚濁対策、都市環境整備、生態系保全

### ③貧困・地域間格差の是正

予防・衛生を中心とする初級医療整備、教育基盤整備、貧困地域の基礎生産条

件改善

### ④相互理解の増進

日中間の良好な関係の基礎を築くための広範な国民間の交流、今後の日中関係のキーパーソンとなり得る人材の相互交流

モンゴルに対しては、以下の4分野に重点を置いて協力を進めています。

### ①市場経済移行のための政策・制度支援・人材育成

さらなる市場経済化を支える体制整備や人材育成

### ②産業振興のための経済基盤および条件

整備

流通、エネルギー供給および通信関係基盤整備

### ③農業振興

牧畜業分野における自然災害に強い組織・制度づくり、検疫体制の強化や畜産物品質向上など産品の質を向上させるための人材育成

### ④基礎生活支援

体制移行後、予算が大幅に削減された教育および医療分野や都市インフラ（地方においては水供給）への協力

## 体制転換途上のモンゴル

モンゴルは、日本の約4倍の国土に人口は約250万人と、きわめて人口密度が低い国です。緯度が高い内陸地であるため、降水量が少なく厳冬期が長い、厳しい自然環境が特徴です。国土の4分の3は草地で、残りは土漠、砂漠、山岳地帯が占めています。人々はこうした自然環境に適応し、古来から遊牧を営んできました。しかし、1920年代にコメコン経済圏に組み込まれてからは、原料供給地と位置づけられ、牧畜業に加え鉱工業や軽工業も発展してきました。旧ソ連から多額の経済援助を受けていたため、教育や医療など基礎生活部門において、ほかの途上国と比較して高い水準を保っていたことも、この国の特徴です。

1991年のソ連邦の崩壊と相前後して、モンゴルはそれまでの社会主義体制から民主主義・市場経済体



現地の国立大学のゼミで討論しながら気象の解明にあたるJICA専門家（モンゴル）

制へと移行しました。これに伴う経済混乱は、モンゴル政府による経済安定化政策やIMF（国際通貨基金）および諸外国からの経済援助により一応の収束を見ました。しかし、資金不足のため、さまざまな社会経済インフラの維持管理に支障を来しており、その修復や更新が課題となっています。また、市場経済に対応するための人材育成も急務です。さらに、近年では貧富の差の拡大や、特に地方における教育や保健医療部門の水準低下も問題となっています。

## Front Line

### 経営管理、品質管理、ピアノ調律... **モンゴル**

#### 日本企業での経験と知識を生かして

シニア海外ボランティア派遣

##### 年配者が尊敬される慣習

モンゴルへのシニア海外ボランティアの派遣については、1999年7月、小渕首相（当時）がモンゴルを訪問し、その取極めが締結されました。そして、2000年11月に、経営管理、品質管理、ピアノ調律を指導科目とする初めてのボランティア3人が派遣されました。

赴任当初は極寒の地で生活するという点で緊張もありましたが、今ではモンゴルの気候にもすっかり慣れ、元気に業務を行っています。年配者が尊敬されるというモンゴルの慣習もあり、技術と経験を持ったシニアボランティアたちは配属先で高く評価されています。

##### 何も無い環境から開始

経営管理と品質管理のボランティアは、国立品質標準センターで業務を行っています。ここはJISの制定審議を行う日本工業標準調査会のような役割を持つ機関で、ボランティアはセンターから派遣され、企業や工場でもセミナーや指導を行います。世界の最先端を歩む日本企業での経験と知識を余すことなく、ときにはクーモアも交えながらわかりやすく伝えるその姿勢は、行く先々で高い評価を受けており、講演依頼もますます増えています。

ピアノ調律のボランティアは、モンゴルの数々の音楽家や舞踏家を輩出した名門の音楽舞踏学校で指導しています。ボランティアが赴任する前から30台ほどのピアノがあり、なかには



ピアノ調律で活躍しているシニア海外ボランティア

世界的な名器と呼ばれているものもありました。しかし、どれもほとんど手入れがされておらず、かなり傷んだ状態でした。ボランティアが赴任した当初は「調律を教える以前の問題」で、何も無い環境のなか、教え子とともに傷んだピアノの整備を行う日々が続きましたが、現在それもようやく完了しつつあります。「これからが本当の業務です」と話すその目は希望に輝いています。

この3人のボランティアのおかげで、モンゴルでのシニア海外ボランティアの評判はうなぎ上りです。派遣要請も数多くきており、今後、モンゴルで「シニア旋風」の巻き起こることが予感されます。  
(JICA モンゴル事務所)

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 制度・体制の構築を支援

中国は急速な経済成長を続けていますが、今後とも、安定的に発展し、国際社会の一員として責任を果たすことが、東アジアの安定と繁栄につながることから、市場経済化の促進を支援し、世界基準やルールへの理解を促すことが重要です。

改革・開放支援については、わが国独自の具体的な経験を伝えることに加え、国際社会のルールに則った税制度、貿易制度の確立（WTO加盟支援を含む）に資する人材育成などを行います。近年、中国



中学校を視察する調査団。体育館は暖房が壊れ冬は使えない状態（モンゴル）

経済で重要度が高まっている中小企業は、国有企業改革に伴う失業者や貧困層の受け皿としても重要であるため、中小企業振興にわが国の経験を紹介するとともに、銀行など金融関連の人材育成もめざしていきます。

12億7000万という世界最大の人口を有し、年に1200万人の増加を続ける中国が直接・間接にもたらす問題は、アジアにとどまらず地球全体に影響を及ぼすグローバル・イシューといえます。とりわけ、制度・体制の構築、深刻化する環境問題、貧困・地域間格差への対応は緊急に対処すべき課題であり、

## Front Line

### 太湖水環境修復モデル・プロジェクト... 中国

#### 美しい太湖の水を守るために

プロジェクト方式技術協力

.....  
友好事業が国レベルのプロジェクトに.....  
2001年度から5年間の予定で始動するプロジェクト方式技術協力「中国太湖水環境修復モデル・プロジェクト」は、石川県と中国江蘇省とが1995年から続けている友好事業を、国レベルの国際協力案件として発展・結実させたものです。

江蘇省の長江（揚子江）河口近くに広がる太湖は、古くから漢詩の題材としてしばしば取り上げられる景勝地ですが、急速な経済発展に伴う生活排水や工業廃水によって、湖水は汚染され、生態系も大きな影響を受けています。深刻な太湖の水質汚染を改善するため、現在、このプロジェクトの立ち上げに尽力してきた国立環境研究所や石川県の技術者が専門家として派遣され、現地で指導にあたっています。

.....  
プロジェクトを側面から支援.....  
北陸支部では、石川県と連携し、引き続きこのプロジェクトを側面からバックアップしていきます。そのひとつが、地域提案型（地方枠）研修員制度を活用した石川県保健環境センターへの中国側技術者の受入れです。対象者は、実際に太湖の水質測定を行う無錫市環境保護局の実務担当者で、「水質分析」を研修テーマとして来日し、研修を行っています。日中の測定技術や評価法の違いに精通し、日本語も理解できる技術者を養



湖水の水質分析技術を学ぶ研修員

成することは、プロジェクトの成功に直結します。

地方枠研修「水質分析」コースは、2000～01年度に各1人の受入れを行いました。2002年度以降も、プロジェクトの進捗状況を踏まえ、研修効果を確認しながら、実務担当者の分析技術の向上を支える研修として、継続していきたいと思えます。（JICA北陸支部）

対中国援助の最重点課題です。これに加えて、良好な日中関係を構築するための相互理解の増進にも取り組んでいく必要があります。

環境問題への取り組みとしては、中国全土の環境対策に直接関与するのは不可能であることから、環境政策立案の強化支援を通じて中国側の自助努力を促すこととしています。また、日中友好環境保全センターなどを拠点とした協力や、日中環境モデル都市構想への参画を通じ、環境関連技術・施策の全国的な普及を側面的に支援していきます。

貧困・地域間格差問題については、特に内陸部の貧困地域に対する保健医療サービスとそのための人材育成、初等教育基盤整備、貧困農村支援などの協力が急がれています。

相互理解の増進については、良好な日中関係の基礎を築くため、日中双方の人的交流として、中国若手幹部の訪日研修や地方自治体交流の促進などを進めていきます。

## 市場経済移行に必要な支援を実施

モンゴルに対しては、約70年にわたり社会主義体制が続いたことから、市場経済体制への移行を担う人材を育成するため、経済政策、法整備、行政改革に対する政策・制度支援を実施していきます。その一方で、産業振興の基盤となる製鉄、鉄道、バス、道路整備についても技術移転<sup>\*</sup>を行います。

GDPの3割以上を占める農牧畜業については、基幹産業としてさらなる発展を進めるべく、動物検疫体制・技術の強化、畜産物流通加工改善への協力を進めていく予定です。昨冬に引き続き、2001年もゾド（雪害）により大量の家畜が死亡していますが、これは自然災害の側面に加え、家畜飼養頭数の急増による草地の劣化も原因となっており、余剰家畜を適正に処理するための流通システムに関する組織や制度づくりが大きな課題となっています。

教育や保健医療などの基礎生活分野は、体制の変化により急激に状態が悪化しています。特に地方で

は、財政不足や人材不足が著しく、深刻な状況に陥っています。そのため、地方の生活環境改善を重視しつつ、学校施設や病院の整備、改修に協力するとともに、将来を見据えたIT教育に対する支援も進めていきます。

また、広大な国土に散在する貴重な自然資源については、これまでは遊牧以外では有効活用されていませんでしたが、これらを適正に保護管理し、観光資源としても活用できるよう、協力の可能性を模索していきます。

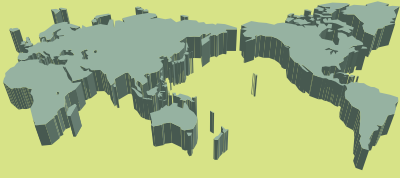


品質管理技術の移転に努めるシニア海外ボランティア（モンゴル）



# 第 1 章

## アジア地域



### 4. 中央アジア および コーカサス地域

# Central Asia and Caucasasia



# 開発の現況



経済発展の手法について講義する民間シンクタンクの講師  
(ウズベキスタン)

## シルクロードの通り道

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国からなる中央アジア地域と、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなるコーカサス地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、両地域あわせて面積約420万km<sup>2</sup>、人口約7200万人を有しています。この地域は、歴史的には東西を結ぶシルクロードの要衝であり、また、北部は遊牧民のダイナミックな攻防が繰り返された地域でもあります。この地域の国々は、1920年代以降ソ連邦に組み込まれましたが、1991年のソ連邦解体に伴い独立を果たしています。

この地域には、古くから多くの民族が混在してきましたが、近代以降は、ロシア人をはじめとする諸民族の入植や移住により、現在は複雑な民族構成となっています。宗教的には、中央アジア5カ国とア

ゼルバイジャンではイスラム教の影響が比較的強く、特にウズベキスタンとタジキスタンでは、独立以降イスラム教への回帰が進んでいます。他方、アルメニアとグルジアでは、キリスト教（アルメニア正教、グルジア正教）が広く普及し、また、固有の言語を有するなど、独自の文化圏を形成しています。

## 旧システムからの脱却と真の自立に向けて

中央アジアおよびコーカサス地域の共通の課題は、「旧ソ連システムからの脱却」と「独立国家としての体制の整備」にあるといえるでしょう。同地域の教育、保健医療、社会サービスなどの各種基礎指標を見ると、いわゆる開発途上国に比べて比較的高い水準にあるということが出来ます。しかし、独立以降、旧ソ連時代の計画経済システムの非効率性

## 中央アジアおよびコーカサス地域 に対する JICA 援助の基本方針

中央アジアおよびコーカサス地域の国々は、国造りに向けた大きな課題を抱えています。社会主義体制下で、中央政府からの強い統制やソ連邦への依存、共和国ごとに徹底した分業体制が敷かれてきたことなどにより、独立国としての基本的機能や産業基盤が一部欠如しています。その上で、旧システムからの脱却、民主主義制度の確立、経済の市場化など、さまざまな改革を進めていかなければなりません。しかし、これらを支える人材は、現在、十分とはいえません。

JICAは、中央アジアおよびコーカサス

地域の国々の国造りと安定的な発展を支援するため、市場経済化政策への助言や人づくり、基本的なインフラの整備などへの協力を主眼として行っています。

また、独立後、旧ソ連時代に顧みられることなかったさまざまな問題も発生しており、特に環境問題は深刻です。象徴的な事例として、アラル海の塩害進行と縮小化問題が挙げられます。これは、アラル海に流入する河川（ソ連崩壊後、国際河川化）から無計画・無調整に行われた過剰取水が原因といわれており、旧ソ連時代の大規模で非効率なシステムが引

き起こした問題の典型的な事例といえるでしょう。問題はさらに複雑化しています。JICAは、同地域の環境問題に取り組むため、政策アドバイザーを派遣しているほか、生物多様性保全など特定テーマへの協力を行っています。

また、社会の急激な変容によりさまざまな問題も生じていますが、JICAは、特に市民生活に密着した保健医療分野での取り組みを重視しています。さらに、非効率性、機能低下などが顕著な旧ソ連時代のインフラのリハビリに対しても、引き続き協力を行っています。

の表面化、施設や機材の老朽化や維持管理不足による機能低下、エネルギー不足、ソ連経済圏の崩壊に伴う市場の喪失などにより、社会・経済全般にわたって混乱が続いています。また、真の独立国としてふさわしい制度、体制を整備することも急務です。

経済的には、計画経済から市場経済への移行に向けた改革努力が続けられていますが、独立後10年を経て、そのペースの違いが明確になってきています。各国とも、マクロ面では一定の成果が現れつつありますが、2000年末時点でのGNPは、ほとんどの国で独立当時の半分以下の水準となっています。経済水準や生活水準の回復・向上のためには、国家建設と経済再建を並行して進めていく必要があります。

## 多様化する政治・経済状況

経済改革の面では、カザフスタン、キルギス、コーカサスの3国は、IMF（国際通貨基金）と世界銀行の勧告に沿いながら、価格自由化、民営化、規制緩和、貿易自由化などの構造改革を積極的に進めています。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的プログラムの路線とは一線を画し、独自路線を歩んでいます。タジキスタンは、長年に及ぶ内戦を経て、本格的な復興や経済改革に向け動き出したところです。

この地域の主要産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥した地域に、また、コーカサス地域は主に地中海性気候に属しており、各地でそれぞれの気候・風土にあわせた農業が行われています。また、総じて石油、天然ガス、レアメタルなどの鉱物資源にも恵まれており、その一次加工産業が発達している国もあります。さらに、資源が豊富なアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンは、自国の資源開発と輸出ルートの確立に強い意欲を持っており、非資源国のグルジアなどは、エネルギーの輸送ルートとしての一定の役割を模索しています。

各国とも、徐々にその傾向は薄れつつはあるもの

の、依然としてロシアへの依存関係が残っており、1998年のロシア金融危機では、対口輸出の大幅な減少やロシアへの出稼ぎ労働者からの送金減、外国投資家の撤退などが経済に深刻な影響を与えました。

国際関係では、カザフスタンとキルギスが1996年3月にベラルーシとともに統合強化条約を締結し、ロシアを中心とするCIS（独立国家共同体）統合強化の動きに同調しました。1998年以降は、カザフスタン、タジキスタンおよびキルギスが、ロシア、中国とともに経済的結びつきや域内の安全保障の強化をめざし、関係を強化してきています（シャンハイ・ファイブ）。さらに、2001年にウズベキスタンが加入し、実質的に「シャンハイ・シックス」となっています。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアがエネルギー関連事業を中心に西側との関係を強化しており、アルメニアは特に安全保障面でロシア寄りの姿勢をとっています。また、アゼルバイジャンとアルメニアの両国は、ナゴルノ・カラバフの帰属問題をめぐり対立が続いています。



キルギスの首都ビシュケクの街並み

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 新独立国家の自立を支援

わが国政府は、「シルクロード地域」としての中央アジアおよびコーカサス地域に対する積極的な外交を展開していく方針を打ち出しており、技術協力にも熱い期待が寄せられています。このような背景のもと、JICAは、これら地域の自立的な発展を支援する観点から、市場経済化支援、運輸・通信を中心とするインフラの整備、保健医療、教育などの社会セクターへの協力、環境保全、の4分野を重点的な協力の柱として、協力を実施してきています。

市場経済化支援への取り組みとしては、マクロ経済や長期開発計画などに関する政策への助言、中小企業振興などの特定テーマに関するマスタープランづくりや集中的な技術協力などを行ってきました。運輸・通信インフラ分野では、鉄道、道路、空港などの整備のための協力を実施しました。このほか、環境や保健医療制度に関する政策への支援を行うとともに、農業や鉱業など基礎産業への各種協力も実施しています。

また、内戦は終息したものの、まだ不安定な状態が続くタジキスタンに対しては、民主化支援のための人材育成に取り組んでいます。

これらの協力をあわせると、2001年3月までの同地域への技術協力の実績は、総額1575億円にのぼります。JICAは、中央アジア地域への協力の拠点としてウズベキスタン事務所を開設し、また、コーカサス諸国へのフォローを英国事務所を通して行う体制を整えています。さらに、ウズベキスタンとカザフ



留学生支援無償で来日したウズベキスタンの留学生。日本の大学院で市場経済化のノウハウを学んでいる

スタンには「日本センター<sup>\*</sup>」を開設し、市場経済化支援のための人材育成プログラムに加え、日本語講座や日本を紹介するための情報発信など、市民にも開かれた「顔の見える協力」を展開していく予定です。

## 重点分野の見直し

各国とも独立後10年を迎え、改革のペースの違いや課題の相違が明確に現れてきたことから、1999年に「中央アジア援助研究会」を開催し、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの3カ国に対するわが国の協力重点分野の見直し作業を実施しました。これを受けて日本政府は、2000年11月にウズベキスタンに経済協力総合調査団を派遣し、市場経済化促進、インフラ整備、社会セクター再構築の3分野を軸に協力を進めていくことで先方政府と合意しました。

## 安全確保へのさらなる努力

この地域は、潜在的に複雑な民族構成や宗教的背景を有する地域であり、一部の地域ではソ連崩壊後の不安定な政治状況のもとで、テロ活動や内戦、紛争も生じています。こうしたなかで、JICAは、1998年には国連タジキスタン監視団で活動中の秋野政務官を含む国連要員の射殺事件、1999年のキルギスでの日本人技師拉致事件など、わが国の援助関係者を巻き込む残念な事件が起きていることも事実です。近年、治安状況は一応の落ち着きを見せていますが、

イスラム急進勢力の動きなどには今後とも厳重な警戒が必要です。JICAでは、この地域での協力を進めていくにあたり、治安状況の把握や安全確保対策によりいっそう配慮していくこととしています。



キルギスの伝統的な楽器コムスの演奏風景

## Front Line

### 官民における日本の経営... ウズベキスタン

#### シンクタンクの経験をJICA 事業へ活用

民間提案型知的支援セミナー

.....  
官主体ではなく国民参加型で  
.....  
2001年4月、ウズベキスタンの首都タシケントで、JICAとウズベキスタン対外経済関係省の共催、野村総合研究所(NRI)を実施機関として、官民における日本の経営をテーマとする「民間提案型知的支援セミナー」を実施しました。

「民間提案型知的支援セミナー」は、開発途上国における市場経済化促進と経済自由化の促進を目的として1998年度に開始されたもので、従来の開発途上国からの要請に基づく官主体のセミナーではなく、民間に対して実施案を公募するという新しい形態の国民参加型の協力です。

.....  
「顧客満足」精神に基づいて  
.....  
今回1週間にわたって開催されたこのセミナーには、市場経済移行の途上にあるウズベキスタンの今後の経済発展を担う政府行政官と企業の幹部約60人が参加し、NRIの経験豊富な講師が「マクロ経済政策」「ミクロ経済政策」「企業の経営戦略と管理手法」の3つをテーマに、さまざまな講義を行いました。

今回のセミナーは、討議を重視し、知識教示型よりも問題解決型で行ったため、参加者は、次々に具体的に自らが直面している問題を講師にぶつけ、連日終了時間をオーバーしての活発な質疑応答が行われました。NRIは、民間研究機関として国内や海外で培った実務的な経験やノウハウを駆使し、特に中国市場経済化の具体的な事例を挙げてウズベキスタンと比較するなど、「顧客満足」精神に基づいたユニークな展開の講義で、参加者の関心を呼んでいました。一方、NRI側からは、事前に相



NRI講師の話に熱心に聞き入る参加者たち

手国のニーズが把握しきれていなかったなどの反省点も挙げられました。

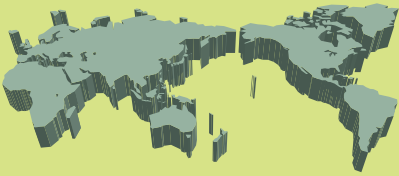
.....  
民間提案型のセミナーを積極的に継続  
.....  
受講者へのアンケート調査で得られた今後の希望セミナーのテーマに対応するために、また、参加者との意見交換で得られたウズベキスタンの現状や考え方などの情報を活用していくという点でも、これからも民間提案型セミナーを継続していくことで、その効果が増すと思われます。また、民間で培われたこれらの経験を、ウズベキスタンにおけるほかの形態のJICA事業でも活用することが期待されます。

(JICAウズベキスタン事務所)

# 第 1 章

## アジア地域

### 5. 南西アジア地域



# Southwest Asia



# 開発の現況



「新興下痢症対策プロジェクト」で、赤痢菌毒素の検査方法を説明する JICA 専門家（インド）

## 全世界の貧困人口の約半数が集中

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国を含みます。この地域には世界人口の約5分の1にあたる約13億人が住み、域内の諸国の1人あたりのGNPは、モルディヴとスリ・ランカを除いて500ドル未満で、貧困人口は約5億6000万人であり、全世界の貧困人口の約半数が地域内に集中しているといわれています。こうした経済・所得水準の低さは、この地域の民族、宗教、言語、気候などの多様性と相まって、政治的、社会的な不安定さを引き起こす要因ともなっています。

この地域の主要な産業は、観光・漁業に依存するモルディヴを除き、各国ともに農業であり、天候の影響を受けやすい状況にあります。また、貿易についても、農産物や繊維など一次産品を輸出し、機械類など資本財を輸入するという構造であるため、一次産品の国際価格の変動に左右されやすく、多くの国が恒常的に貿易赤字を抱えています。

## 自由貿易地帯の実現をめざして

南西アジア諸国は独立当初から経済的自立をめざし、国内産業を保護するために、外国からの輸入を規制してきました。しかし、1977年から自由化を進めたスリ・ランカに続き、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが経済自由化の方向に転換し、規制緩和、投資・輸出促進などの政策を積極的に進めています。近年、こうした経済政策の転換が功を奏し、縫製品産業など軽工業の発展に加え、インドのIT産業のめざましい発展に見られるように、地域経済は成長傾向にあります。しかし、依然として1人あたりのGNP（160～900ドル）の水準からも明らかなように、南西アジアはLLDC<sup>\*</sup>4カ国（バングラデシュ、ブータン、モルディヴ、ネパール）を含む、世界で最も貧しく、開発の必要性が高い地域のひとつです。

1985年12月には、政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築をめざす南アジア地域協力連合（SAARC）<sup>\*</sup>が発足し、将来の

## 南西アジア地域に対する JICA 援助の基本方針

南西アジア地域は、世界の貧困人口（貧困ラインは1日1ドル以下の所得）の約半数を抱えていることから、貧困撲滅がこの地域の共通課題といえます。基本的な生活の向上と経済の安定成長に対する協力をバランスよく計画し、域内各国の実状にあわせて実施していくことが重要です。

このため、保健医療や教育、安全な水の確保といった、生活に欠かせない課題に対する支援を行う一方、経済発展のために農業振興や中小企業の育成、経済基盤の整備など幅広い協力を行っています。

また、人口の多い地域では、人々の生活が自然環境に与える影響も大きいため、自然環境の保全や都市環境問題への協力

も進めています。

貧困人口がなぜ多いのか、経済成長しているのになぜ貧困人口が減っていないのかといった、構造的な問題に対するアプローチについても考えていく必要があります。



住民参加による紙作りで地域を開発（パキスタン）

自由貿易地帯の実現をめざして活発に対話が行われてきました。1996年にはインド - ネパール間でのマ

ハカリ川総合開発協定が、同年12月にはインド - バングラデシュ間でのガンジス川水配分協定が成立するなど、灌漑農業、治水防災、電力開発分野での国境を超えた開発に向けての、域内各国の協調の動きが活発化していました。しかし、1999年にパキスタンでクーデターが発生したため、SAARC首脳会議が延期されており、域内の経済交流にも影響しています。

2000年8月、森首相（当時）が、バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタンを歴訪し、南西アジア諸国のデジタル・デバイド<sup>\*</sup>解消を目的とするわが国のIT分野に対する協力を発表しました。これを受け、JICAでは2000年度末からプロジェクト形成調査<sup>\*</sup>団を域内各国に派遣し、今後の支援策について検討しています。

## Front Line

### 第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画... ネパール

#### ネパールの子供たちの十分な学習環境のために

無償資金協力

##### 1万3000教室が不足

ネパールでは、1951年の王政復古以降急速に初等教育が普及し、特にこの20年間に就学児童数は3.4倍、学校数は2.4倍、教員数は3.3倍に増えました。それに伴う教室の建設需要に対応するため、わが国も「小学校建設計画」（1994～95年）、「第2次小学校建設計画」（1996～97年）を通じて、2958教室の建設に必要な資材の調達に協力してきました。しかし、現在も教室数は十分とはいえず、今後も約1万3000教室の新規建設が必要といわれています。それは、現在もなおネパールの多くの子供たちが、青空教室や藁葺きの簡素な臨時教室での教育を余儀なくされ、学習に十分な環境を与えられていないことを意味します。

##### 住民参加で行われる建設工事

このような状況に対処すべく、この協力は1999年から開始され、3年間で2540教室分の主要建設資材が調達される見込みです。この協力には、以下のような3つのユニークな特徴があります。

第一に、教室建設は、ネパールで一般的に行われている住民参加方式により行われる点です。すなわち、郡教育事務所による資材運搬費用、熟練工雇用費用の補助と建設工事の監理を受けながら、日本が調達した資材を、地域住民が建設現場まで運搬し、砂などの地場資材や非熟練工の調達・提供を負担して、建設工事を実施することになります。よって、いかに地域住民の協力を得るかが、建設工事の質を左右する鍵となります。

第二に、女子児童の就学率向上に寄与すると考えられるトイレ設備の建設資材の供与を行っていることです。女子児童の就



仮設教室で授業を受ける小学生

学率の低さは、ネパールにおける伝統的な女性観に起因する側面が大きいのですが、学校がトイレなどの必要不可欠な施設を備えることにより、女子児童就学の障害のひとつが除去されるものと期待されています。

第三に、この協力は、複数の援助機関が協力するサブ・セクター・プログラム「第2次基礎初等教育プログラム」の枠組みのなかで実施されている点です。このため、協力の計画と実施手法については、援助機関側とネパール側とが合意している政策・手続きなどに従って進めることが求められています。

この協力の実施過程を通じて、児童の学習環境の改善のみならず、就学率（特に女子児童）の向上や住民の学校教育への関心の増大が図られ、初等教育への参加が総合的に改善されることが期待されています。  
(JICA ネパール事務所)



# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 幅広い分野で協力の可能性を探る

毎年のように洪水やサイクロンの自然災害に見舞われるバングラデシュは、南西アジアのなかでも最貧国のひとつです。1999年3月、わが国は無償・技協年次協議調査団を派遣し、保健医療、教育、環境、人的資源開発、災害対策などの分野の協力を引き続き重視する意向を表明しました。こうした協議に基づき、1999年に開始したプロジェクト方式技術協力「リプロダクティブ・ヘルス<sup>\*</sup>人材開発」では、母子への保健医療サービスの改善を目的として、母子保健従事者に妊産婦緊急分娩ケアの研修を実施しています。また、バングラデシュ全土で問題となっている地下水の砒素汚染では、人々が安全な水を飲むことができるように、安全な水源の開発や砒素の除去に取り組んでいます。このほか、JBIC（国際協力銀行）と連携して、農村開発や電力供給の改善のための協力を実施しています。

## IT 関連産業のめざましい発展

インドはここ数年高い経済成長を遂げる一方、人口増加や都市への人口集中による環境悪化、人口の3分の1ともいわれる巨大な貧困層の存在といった課題を抱えています。このため、経済インフラ<sup>\*</sup>の整備、貧困対策、環境保全の3つをインドへの協力重点分野とすることが、1995年3月の経済協力総合調査で確認されています。

IT関連産業の発展は、安定的・持続的経済成長に貢献していますが、これ以外の産業の育成と国内の



繊維産業の品質向上に向けて研修を実施（スリ・ランカ）

経済格差の解消は、依然として大きな問題です。しかし、1998年5月にインドとパキスタンが地下核実験を実施したため、わが国は両国に対して新規無償資金協力の停止（緊急・人道的性格の援助および草の根無償資金協力を除く）、新規円借款の停止、両国に対する国際開発金融機関の融資につき慎重に対応するなどの措置をとりました。ただし、2001年1月にインド西部のグジャラート州で起きた地震に対しては、緊急・人道的支援の観点から国際緊急援助隊の派遣や復興支援のための協力を行っています。

## インフラ整備と環境保全が重点

ネパールへの協力については、1997年9月に年次協議調査団が派遣され、貧困緩和を目的とする社会インフラの整備、自然災害を含めた環境の保全を対ネパール協力の重点分野とすることが確認されました。西部地域の森林の保全・村落開発をめざした複合型の協力のほか、結核対策、基礎医療の分野で幅広く協力を行っています。また、1999年度は、ネパール政府の長期養蚕開発計画に基づき、蚕種製造・系統保存技術、農民への養蚕経営技術、普及能力の向上を目的として「養蚕振興ミニプロジェクト」（専門家チーム派遣）を開始し、山間部の貧しい農家の所得向上に努めています。

なお、ネパールでは、近年マオイストと呼ばれる共産ゲリラの活動が山間部を中心に活発化しており、2000年に入り郡庁の警察署が襲撃されるなど、治安が悪化していることから、協力を行う際には治安情報を収集するなど、安全対策に十分注意する必

要があります。

## 社会セクターへの技術協力を拡大

JICAは、1995年度にパキスタン国別援助研究会を開催し、同国の開発ニーズの分析を行い、社会セクターを中心とする今後の援助のあり方について提言を行いました。女子教員養成校や母子保健センターなどの建設について無償資金協力を実施しており、1996年度からプロジェクト方式技術協力「母子保健」を実施したり、教育分野では識字率向上や女子教育の専門家派遣を行ってきました。また、2001年3月のパキスタン開発フォーラムでも、経済再生、民主化への取り組みが確認されましたが、研修員の受入れを通じてわが国の行政制度を学んでもらい、民主化が達成されるよう協力しています。

ただし、1998年5月より核実験後のため、インド

同様の措置をとっています。

## 地方開発で宗教・民族対立を解消へ

スリ・ランカは、南西アジア諸国のなかでは所得や教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすい状況にあります。また、スリ・ランカでは、有償資金協力による経済基盤整備が順調に進んでおり、今後とも、開発調査や専門家派遣による技術協力と効果的に連携した協力を進める必要があります。その具体例として、2000年度は、わが国有償資金協力との連携開発調査「コロンボ市水道改修計画」「コロンボ国際空港改修計画」の2件を実施しました。

しかし、内戦の影響で特に北部では事業を行うことができず、協力を実施している地域でも安全面には留意する必要があります。

## Front Line

### 紅茶園労働環境整備... スリ・ランカ

青年海外協力隊派遣

### 労働者の生活改善に取り組む

#### 労働者の多数を占めるタミール人

スリ・ランカは紅茶の国です。全国で500カ所に上る大紅茶園（エステートと呼ばれる）では、約55万人の労働者が働き、毎年約30万トンの紅茶を生産し、そのほとんどを輸出することにより、約700億ルピー相当の外貨を稼いでいます。

エステートやプランテーションの労働者は、イギリス植民地下の1840年代以降に、南インドの各地からボーク海峡を渡ってきたタミール人の子孫がほとんどを占めています。彼らは、現在もエステート内のラインといわれる長屋に居住し、タミール語を話し、平日は、女性はお茶摘みに、男性は農園労働に携わり、休日や祭日にはヒンズーの神々を奉る寺院にお参りするというリズムで暮らしています。

#### 協力隊活動のフロンティア

エステートは、他方でスリ・ランカの重要な観光資源で、年間43万人の観光客は、エステートの壮大なパノラマと涼を求めて、アップカントリーと呼ばれる紅茶栽培地帯を訪れます。そこには見事な景観が広がっています。

しかし、エステートの労働者の生活水準は、スリ・ランカでは最も低い部類のひとつと考えられています。住宅、保健衛生、教育など基礎的要求を満たすための施設やサービスを整備することを目的に、青年海外協力隊員がエステートで活動を開始しました。当国で活動するボランティアとして初めてのことで、当国における青年海外協力隊の活動実績と評価があって



タミール人の子供の教育に携わる協力隊員

初めて実現したものです。

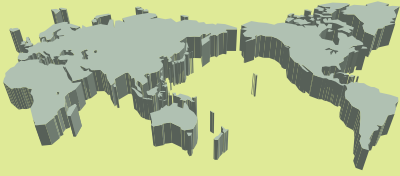
エステートは、青年海外協力隊の活動にとってもフロンティアです。言葉は、日本では訓練できないタミール語で、風俗習慣もスリ・ランカでマジョリティのシンハラ人とは異なります。

現在のエステート隊員たちは、5年後、10年後の活動の成果を期待しながら、今後どのような活動を展開していくかを関係者と協議するとともに、エステートの経営側とも相談し、紅茶園で働く人たちの生活改善や生活環境改善の活動を2000年度から開始しました。

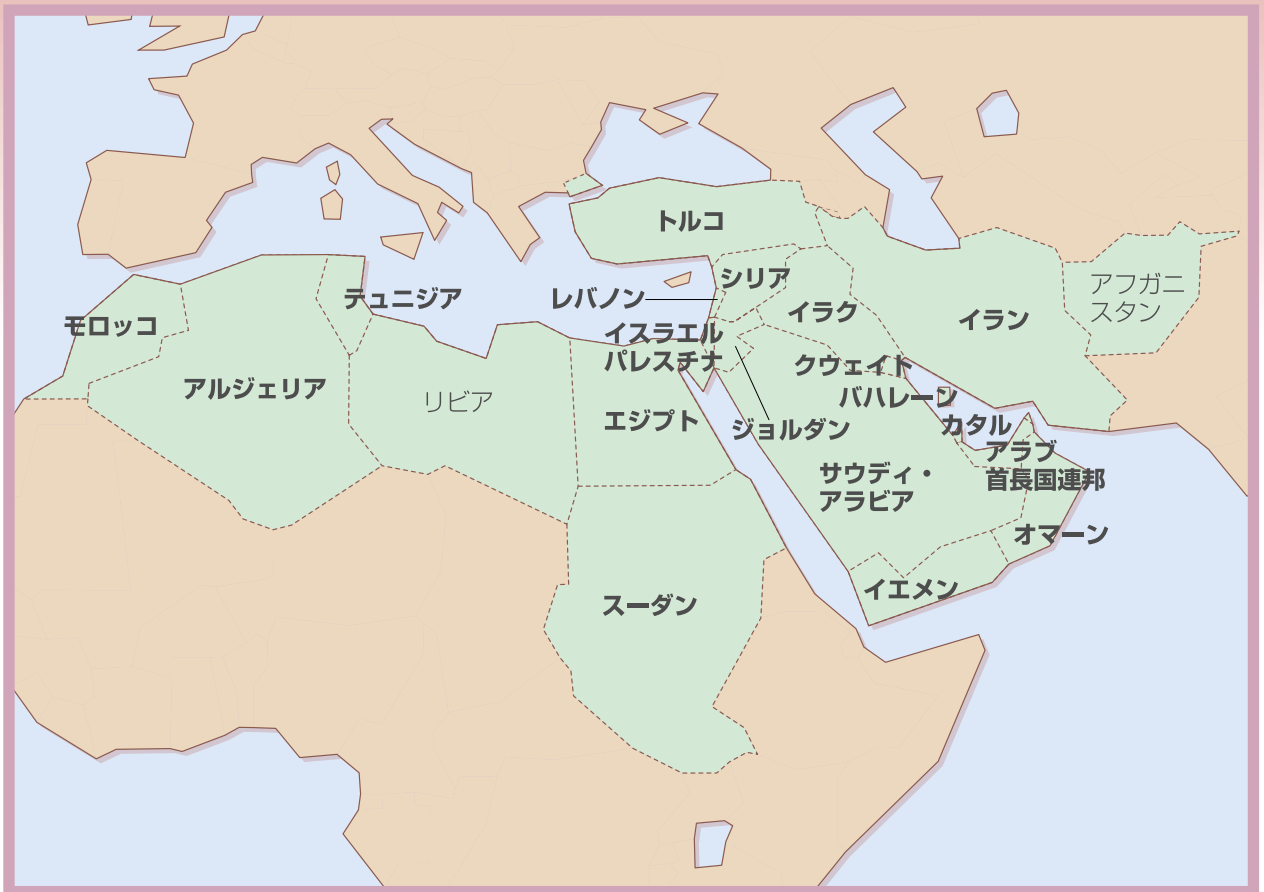
(JICA スリ・ランカ事務所)

## 第2章

# 中近東地域



# Middle East



# 開発の現況



「青年の家」で美術を指導する協力隊員（テュニジア）

## 多様な政治・経済の背景

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコに至る、広範で多様な22カ国とされています。気候は、高湿度の紅海とペルシャ湾沿岸、地中海性気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥または半乾燥気候です。

政治体制は、王制、首長制、共和制、政教一致のイスラム共和制などさまざまです。経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカ諸国が存在する一方で、天然資源の乏しさや経済開発の遅れなどにより、LLDCに属するイエメン、スーダンなども存在しています。

## 開発の現況もさまざま

中近東地域には、紀元前までさかのぼる歴史の豊かな国も多く存在し、その社会的、文化的な背景は

さまざまです。また、近年では、第2次世界大戦後、4度にわたるイスラエルとアラブ諸国との間の中東戦争、レバノン紛争、アフガニスタンの内戦、イラン・イラク戦争、湾岸危機など、多くの紛争がこの地域で発生しています。

このように、中近東地域は非常に多様な地域であり、その開発の現況も一様ではありません。たとえば、湾岸諸国のなかには、石油開発の推進による巨額の石油収入を財源に、経済・社会開発投資を行った結果、インフラ整備などの面では相当の水準に達したものの、人口が小さいこともあり、特に技術分野などで経済を支える自国民の人材の層が依然として薄いことから、国造りを支える人材の育成が急務となっている国もあります。

また、経済的に困難な状況にあるため、基礎的な保健医療や安全な飲料水供給などの基礎生活分野（BHN）でも、サービスの提供が十分にいきわたらない国もあります。

## 中近東地域に対する JICA 援助の基本方針

JICAは、中近東地域に見られる開発ニーズの高い分野、具体的には、水資源管理、環境保全、産業振興などの分野に対する協力を積極的に取り組んでいます。同時に、中近東地域の国々が、政治的、経済的、社会的にも多様であることから、各国の実情に応じた協力を展開しています。この地域の最大の課題である中東和平プロセス支援としては、当事国であるパレスチナに対して、保健医療や教育など基礎生活分野の無償資金協力や、研修を

中心とした技術協力を積極的に行うとともに、周辺国であるエジプト、ヨルダンなどに対しても支援を行っています。

サウディ・アラビアなどの産油国に対しては、石油依存のモノカルチャー型経済から脱却を図る経済多角化努力を支援し、特に技術人材育成のための協力を実施しています。

テュニジア、トルコなどの比較的高い国に対しては、産業振興などを重点とした技術協力をを行っています。

方、エジプト、ヨルダン、シリア、イエメンなどの比較的高い所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、産業基盤の整備・拡充や、保健医療分野などBHNの充足に関する協力をしています。

なお、アフガニスタン、イラク、リビア、スーダンに対する協力は、一部の人道的、緊急的なものを除き、実施していません。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 中東和平への支援

前述のように、中近東地域は地域紛争や内戦を抱えており、昨今の緊要の課題として、中東和平プロセスの中断が挙げられます。

1993年9月、イスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）との間で、1967年の第3次中東戦争以来イスラエルによって占領されていたガザ地区とジョルダン川西岸地域の一部で、パレスチナ人による暫定自治（先行自治）を実施するための合意がなされ、1994年5月、自治政府であるパレスチナ機構（PA）が成立しました。さらに、1995年9月には、自治を西岸地域全体に拡大する暫定自治拡大合意が成立し、翌1996年1月には議会選挙が行われ、国家としての体制整備が進められてきました。

その後、イスラエルのラビン首相の暗殺、和平推進に慎重なネタニエフ政権を経て、1999年5月にはバラク政権が成立し、国際社会の期待が高まりましたが、2000年9月にイスラエルとパレスチナが衝突して以来、和平プロセスは中断したままとなっています。

これまで日本は、和平プロセスを支援するために、1992年の中東和平多国間協議で設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち、環境部会の議長役を務めるなど、多国間協議に積極的に参画してきたほか、国際機関を通じた支援やJICAを通じた直接支援などにより、積極的な貢献に努めています。

JICAとしても、環境部会への支援の一環として、パレスチナ、エジプト、イスラエル、ジョルダンを対象とした「環境法の整備にかかる研修」を、第三



日本の歌にあわせて協力隊員の振り付けたダンスを披露するパレスチナ小学校の生徒たち（シリア）

国研修のスキームを活用し、米、カナダ、欧州連合（EU）からの講師の派遣を得て、ジョルダンで実施してきました。関係国の信頼を高めるために、技術面で可能な協力について今後も検討していきます。また、以前から国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を通じた職業訓練分野での技術協力を行っています。

また、パレスチナの人造りへの協力として、1997年以降、職業訓練分野や行政分野における二国間ベースでの研修員受入を積極的に行っているほか、周辺国であるエジプトとジョルダンで、パレスチナ人を対象に、電気通信、医療機材保守、電力などの分野の中堅技術者の養成を目的とした第三国研修を実施しています。

和平プロセスが再開された暁には、パレスチナの生活基盤の向上や、政府行政機能の強化をめざした協力を実施する予定です。

## 日・サ協力アジェンダへの対応

わが国とサウディ・アラビアの間では、両国の関係をいっそう拡大し、政治、経済に加えて新たな分野のパートナーシップを実現するため、「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」「文化・スポーツ」「投資・合併」の5分野での協力の拡充について、「日本・サウディ・アラビア協力アジェンダ」として推進していくことが、1998年10月に合意されました。

JICAも、このうち特に「教育・人造り」「環境」「医療・科学技術」分野の協力を力を入れています。

具体的には、教育分野では、電子技術教育開発センターの教員養成や技術短期大学レベルでの技術者養成を実施しているほか、自動車整備士の養成に対する技術協力を計画するなど、自国民の人材養成に協力しています。

環境分野では、「北部紅海沿岸生物環境調査」や「アラビア湾環境モニタリング計画」などの開発調査、「ビャクシン森林保全のための生態系と生物多様性」についての研究協力を実施しています。

さらに、2001年1月には、これまでの協力に加え、「文明対話の促進」「水資源分野への協力」「幅の広い政策対話の促進」を表明し、「南西部水資源開発調査」を進めるとともに、湾岸諸国水資源セミナーへ専門家を派遣したほか、考古学分野の協力を開始しようとしています。

## IT 分野協力の開始

2000年度には、中近東諸国の最初としてジョルダンに調査団を派遣し、マルチメディア教材開発や、情報格差（デジタル・デバイド<sup>\*</sup>）解消のための村落レベルの協力など、情報技術（IT）分野の協力を展開し始めています。また、世界銀行との連携により、ジョルダン大学遠隔教育センターにも協力しています。

## 南南協力支援

中近東諸国のなかには、援助を受け取るだけでなく、自らの開発経験を生かしてほかの開発途上国に協力する、いわゆる南南協力<sup>\*</sup>に取り組んでいる国があり、JICAも第三国研修などを通じてこのような活

## Front Line

## 女性職業訓練センター... ジョルダン

シニア海外ボランティア派遣

### 写真の職業訓練教室の開講に向けて

#### 女性を専門に職業訓練を実施

砂漠にある女性職業訓練センターは、ジョルダンの首都アンマンからザルカに入った小高い丘の上にあります。そこから北西に見えるザルカの新市街は、冶金工場から絶えず吐き出される煙のなかに霞み、北東の旧市街は近隣の工場群による厳しい公害の渦に埋もれて、道行く人は土色に染まっています。東は、見渡す限りの砂漠がシリア国境まで続くペドウィンの遊牧地で、羊の群れを追う人と犬が道なき道を通り過ぎていきます。

こうした場所に女性職業訓練センターがあります。

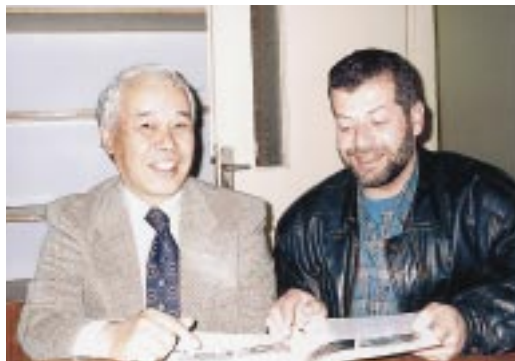
ジョルダンの女性が職業に就くことは多くなく、結婚している場合はさらに少なくなっています。こうした社会のなかで、女性専門の職業訓練センターでは、美容、縫製、秘書、店員、パソコンなどの職業訓練を実施しています。

#### 女性であることのメリットを生かして

現在、ここでは、ジョルダンで初めてとなる写真の職業訓練を開始しようとしています。現状では、アンマンやザルカの写真店で働く女性はほとんどおらず、「写真の職業訓練は収入に結びつくのか」という疑問が生じています。しかし、答えはイエスなのです。

結婚した女性たちは、家族や親戚との記念写真を撮ることを望んでいます。しかし、男性カメラマンによる写真店や公の場での写真撮影はできません。ところが、女性カメラマンなら「OK」なのです。

このような状況で、5年ほど前に計画された写真の職業訓練



国際入札された写真機器の検討会議

は、近隣のアラブ諸国でも例を見ないジョルダン独自のものです。しかし、当初の意気込みに反して、準備された写真の教室は、見るも無惨な状態で放置されています。大きな窓は建て付けが悪く、風とともに砂漠の砂が猛烈な勢いで吹き込みます。

2001年2月20日締め切りで、設備機器の国際入札を実施しました。現在、その応募書類の選別がようやく終了し、最終決定を待っているところです。その後、設備機器が搬入され、開講にこぎつけるのは何カ月先になるのでしょうか。

ジョルダン風の時間の流れのなかで、一日も早い完成を願って、今日も砂漠に沈む夕日を眺めています。

( JICA ジョルダン事務所 )



トルコ北西部で起きた地震災害に派遣された緊急援助隊

## トルコ地震被災者の自立支援

わが国は、1999年8月に発生したトルコ北西部地震に対し、国際緊急援助隊の救助チーム、医療チーム、JICA耐震専門家チームなどを派遣したほか、緊急物資の供与や無償資金協力を実施しました。さらに、被災者への緊急支援として、阪神・淡路大震災の際に使用した仮設住宅を供与し、これを受けてJICAは、NGOと連携して被災者の自立をめざしたコミュニティ支援を継続しています。

また、イスタンブールは、今回の地震では大きな被害を免れましたが、近い将来地震に直撃される可能性が高いことから、JICAでは、開発調査によるイスタンブール防災計画を策定することとしています。

動を積極的に支援しています。具体的には、エジプト、ジョルダン、トルコ、モロッコ、サウディ・アラビアなどで、アフリカ諸国、パレスチナを含む中東諸国、中央アジア諸国を対象とした第三国研修を20件以上実施しています。

## Front Line

### 肢体不自由児校へのリハビリテーション協力... **モロッコ**

#### 肢体不自由児との交流を深めながら

ポリオや交通事故で肢体に障害が.....  
モロッコには、開発途上国としての遅れた面と進みつつある面があり、特に医療や社会福祉、環境、教育などの分野で多くの問題を抱えています。

たとえばポリオは、日本では過去の病気と思われがちですが、モロッコでは依然として多くの子供がポリオによって体の自由を奪われています。また、車の増加に伴い交通事故も急増しており、人口あたりの交通事故死亡率は、日本とほぼ同じ水準に達しています。

モロッコには、ポリオや交通事故により下半身に障害を抱えた学齢期（6～18歳）の子供を対象とする肢体不自由児学校が2校開設されています。そのひとつのイブナルバイタル校に、1995年より青年海外協力隊員が派遣され、肢体不自由児へのリハビリテーション協力を行っています。

協力隊員は、理学療法や義補装具作成などのリハビリテーション技術の指導とともに、給食、栄養指導、課外指導など、子供たちとの幅広い交流を深めながら活動しています。

#### 国王や日本の皇族も訪問

2000年3月、モロッコ国民の敬愛を一身に集める若き国王モハメッド6世が、イブナルバイタル校を訪問しました。モロッコの人々にとって、国王に会えるのは非常に光栄なこと。朝早くから人々が歓迎の行列をつくるなか、国王が来訪し、子供たちや関係者一人ひとりと言葉を交わしました。そのなかにも協力隊員も入っていたのですが、このようなところで日本の若者に出会うとは、国王も予期していなかったことでしょう。また、2000年6月には、モロッコを公式訪問した高円

青年海外協力隊派遣、草の根無償資金協力



義肢製作アトリエを視察する高円宮殿下・同妃殿下

宮殿下・同妃殿下がイブナルバイタル校を訪問しました。

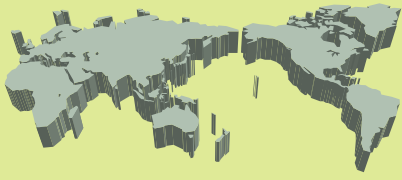
このように多くの注目を集める同校では、日本政府の草の根無償資金協力やモロッコ政府のモハメッド5世基金による施設の改善・拡張工事も行われています。1999年6月には、日本大使の臨席のもと、草の根無償による屋根付き渡り廊下の竣工式が執り行われました。

しかし、多くの子供たちは多かれ少なかれ障害を抱えたまま社会に出ていくこととなります。これらの子供たちが、果たしてモロッコ社会の荒波を乗り越えていけるのかどうか...。隊員の胸に去来する思いは尽きることがありません。

(JICAモロッコ事務所)

# 第3章

# アフリカ地域



# Africa





# 開発の現況



JICAの調査団を歓迎する村人たち（セネガル）

## 多くの困難と向き合う経済・社会開発

アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域。ただしスーダンを除く）は、面積2187万km<sup>2</sup>の広大な土地に、砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯など多様な気候が広がっています。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、その多くは、植民地時代の農業経営の影響を残し、特定の一次産品生産を経済基盤とするモノカルチャー経済を受け継いでいます。そのため、旱魃などによる自然条件の変化や国際市況の変動の影響が、国家の財政基盤を揺るがしやすい脆弱な経済構造になっています。

また、教育の機会が限られてきたことによって、国造りの担い手となるべき人材の育成に制約を抱えたまま国家開発を余儀なくされるなど、独立後の経済・社会開発を進める上で多くの困難と向き合ってきました。

## 世界のLLDCの3分の2が集中

多くの国が独立を果たした1960年代には、アフリカ諸国は、輸出向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、先進国からの援助を受けて、順調な成長を遂げました。しかし、1970年代以降は、一次産品価格の下落、オイルショック、経済運営の失敗、不安定な政治基盤、旱魃・洪水など激しい気候変化、さらに、地域紛争や内戦もあり、一部の国を除いて経済成長は停滞しています。

1970年代には、所得と投資の水準を維持するため、多くの国が多額の対外借入れを行いました。1980年代以降は、GNPが実質マイナス成長を記録し、1990年代末までに対外債務は膨大な額となりました。このため、本来開発や国民へのサービスに向けられるべき財政資源が債務返済に充てられてしまい、新規の開発投資に必要な資金のみならず、経常的な行政サービスに必要な財源にも事欠く状況で

## アフリカ地域に対する JICA 援助の基本方針

東西冷戦構造の解消後、欧米諸国からの援助が伸び悩むなか、アフリカ諸国では日本の援助に対する期待が高まってきました。

一方、わが国は、同地域の国際政治上の重要性などに鑑み、1993年（TICAD I）に引き続き、1998年に「第2回アフリカ開発東京会議」（TICAD II）を開催し、アフリカ開発の重要性を国際社会に訴え、理解と支持を深める努力を行ってきました。JICAとしては、これらの場で示された

わが国の対アフリカ援助方針に基づき、アフリカ開発の究極の目標を「貧困削減」とした上で、以下の分野で、人材育成、政策立案・実施能力の向上のための協力に取り組んでいます。

- ①教育、保健医療、水供給を中心とする社会開発分野への支援
- ②貧困層を視野に入れ、かつ食料安全保障に留意した農業開発への支援
- ③民間セクター開発に資する市場経済システムの整備・強化への支援

- ④開発の基盤となる民主化、紛争予防・紛争後復興に対する支援

上記協力の実施にあたっては、アジアにおける開発経験を生かした南南協力や、地域拠点を核とした域内協力を推進するとともに、援助協調に基づく貧困削減戦略書（PRSP）セクター・プログラムの策定、実施、モニタリングのプロセスに積極的に参画していくこととしています。

す。

このような経済成長の停滞と重債務負担の結果、世界で48カ国とされるLLDCのうち32カ国がアフリカ地域に集中するほか、アフリカ地域の人口の約4割が、1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しています。

## 変革のなかのアフリカ支援

現在、アフリカ諸国は、政治的、経済的に大きな変革の時期にあります。

政治的には、独立以降国家としての統一性を維持する観点から、多くの国が、強大な権力を握る指導者のもとでの一党独裁政権や軍事政権など、中央集権的な支配体制をとってきました。しかし、旧ソ連の崩壊による東西冷戦構造の解消や先進諸国からの要請もあり、複数政党制への移行をはじめとする民主化の動きが徐々に活発になってきています。2000年には、セネガルにおいて平和的に政権交代が行われるなど、民主化の進展が見られましたが、一部の国では新たな政治騒乱が発生したり、内戦が継続するなど、紛争の拡大が懸念されています。

経済的には、前述のように、多くの国が経済・財政的に破綻を来した結果、1980年代以降、世界銀行やIMF（国際通貨基金）の指導のもと、それまでの公共部門主導・管理型の経済政策から、投資や市場活動による経済活性化を図るべく、経済の自由化、財政・国際収支バランスの回復をめざした一連の



母子保健医療従事者への研修（ガーナ）

「構造調整」と呼ばれる経済政策へと転換を図ってきました。その結果、ウガンダ、ガーナ、ブルキナ・ファソのように経済改革努力が安定した経済成長をもたらし、国際的にも評価される国も出てきました。その一方で、急激な経済の自由化や民営化・公務員削減などの行財政改革が、社会サービスの低下や失業をもたらし、貧困層へのいっそうのしわ寄せが及んでいる国も多くあります。このため、特に1990年代以降は、経済構造全体の改革と並行して、こうした改革の社会的側面に配慮し、貧困層への裨益に重点を置いた開発が求められてきています。

さらに、開発に携わる主体も、公共部門だけでなく、従来はもっぱら公共サービスの受け手とされていた住民やNGO、民間部門を含めて、開発を総合的にとらえ直していこうという動きが見られるようになりました。また、さまざまなドナーが個別に独自のプロジェクトを展開して限られた途上国の資源を使うのではなく、途上国との協調のもとに特定セクターの課題、開発戦略、予算配分計画を策定し、そのセクター全体の計画に従って協力を行っていくべきであるとするセクター・プログラム・アプローチの導入や、当該国政府のオーナーシップのもと、貧困削減に焦点を当てたその国の3年間の経済・社会開発計画である貧困削減戦略書（PRSP）の策定が、ドナー、NGO、市民、民間セクターなど幅広い関係者の参画を得て急速に進められるなど、政治・経済の変革に応じて、アフリカ諸国の開発アプローチも近年大きな転換点を迎えています。



村落調査を行う青年海外協力隊員（セネガル）

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 援助の現状

JICA は、2000 年度、ソマリア、リベリア、コモロを除くアフリカ地域 44 カ国に協力実績があり、アフリカ地域への協力実績は、JICA 技術協力総額の約 14% を占めています。また、青年海外協力隊事業のアフリカ地域への派遣の比重は高く、2000 年度には、新規派遣者の約 4 分の 1 をアフリカ地域に派遣しています。

## TICAD II「東京行動計画」を踏まえて

1998 年 10 月、国連や日本政府などの共催で、世界 80 カ国、40 の国際機関、22 の NGO が参加し、東京で第 2 回アフリカ開発東京会議（TICAD II）が開催され、今後の対アフリカ協力の基本方針となる「東京行動計画」が採択されました。JICA は、この行動計画を踏まえ、アフリカ開発の究極の目標が貧困削減であるという認識に基づき、以下に掲げるアプローチと重点課題に対して、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディングに積極的に取り組んでいます。

2001 年には、これまでの TICAD II 以降のアフリカ開発のレビューを行い、今後の戦略を策定する目的で、TICAD 閣僚レベル会合の開催が予定されています。JICA としてもこれまでの成果を踏まえ、TICAD プロセスに積極的に参画していく予定です。

### 主要アプローチ

#### 1. 「人作り」への支援

アフリカ地域の開発を推進するにあたって、ほかの開発途上国地域に増して重要となるのは、行政機



鹿児島県主催の国際交流フェスティバルに参加した研修員

関や民間セクターの能力向上であり、このためには、組織・制度を運用する人材の育成が不可欠と考えています。JICA としては、アフリカにおける人材育成とこれを通じた制度開発を最重要課題として認識し、さまざまな技術協力の手段を通じて、今後とも息の長い協力を行っていきます。

#### 2. 域内協力の推進

アフリカでは、国によって経済規模や援助受入能力が異なるため、すべての国に同様の援助を行うのは効率的ではありません。また、同一地域内では、共通の課題や、共同して取り組むことで成果を達成できる課題も多く存在します。

このため JICA では、これまでいくつかの重点国で蓄積された協力の成果を基礎に、相手国の関係機関の能力を生かして、周辺国を支援していく域内協力の推進を図ることが、効率的で効果的な援助のための重要なアプローチのひとつであると考えています。

この方針に基づき、東アフリカでは、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学を拠点として、アフリカの実社会に裨益する研究、人材育成、情報発信をめざす「アフリカ人造り拠点構想（African Institute for Capacity Development: AICAD）」を推進していくほか、西アフリカでは、セネガルで職業訓練や水供給分野の域内協力などを積極的に支援しています。

さらに、「国際寄生虫対策」を推進するため、ケニアやガーナでの域内協力を実施しています。

#### 3. 援助協調と PRSP、セクター・プログラム・アプローチへの対応

2000 年は、援助協調をめくり、大きな動きが見られた年でした。特に重債務貧困国（HIPC）イニシ

アティブの深化に伴い、各国でPRSP策定プロセスが本格化しています。今後、PRSPが、全ドナーが共有する開発指針となることが想定されるため、JICAとしては、アフリカ側のオーナーシップの醸成を重視しつつ、その策定プロセスに積極的に参画、貢献しています。また、策定後の主要課題であるPRSP実施にかかわるモニタリングにも、引き続き参画していきます。

また、PRSPプロセスとも密接な関連を有するセクター・プログラム・アプローチについては、英語圏アフリカを中心に、教育、保健、農業等の分野で推進されていますが、セクター・プログラムについてJICAの協力の位置づけを明確にし、協力効果のいっそうの発現を図るとともに、コモン・バスケット

(共通基金を設立し、各ドナーが資金を拠出する援助方式)などの手続きの共通化や援助の予測性の向上といった課題に取り組んでいます。その一環として、2001年3月からタンザニアで「地方開発セクター・プログラム策定支援調査」を開始しました。この分野の開発戦略やセクター・プログラムの策定支援を通じて、タンザニア政府の能力向上を図りたいと考えています。

#### 4. アジア・アフリカ協力の推進

アジア・アフリカ協力の推進は、TICADプロセスから生まれた援助の手法であり、アジアでの開発経験をアフリカでも共有しようとするものです。

JICAは、アジア側の協力可能性とアフリカのニーズのマッチングを図りつつ、アジアでのアフリカ

## Front Line

### 社会開発(生活・健康改善)総合プログラム協力... ガーナ

#### 貧困軽減へ向けて多面的な協力で臨む

開発福祉支援事業、専門家派遣、研修員受入など

協力形態を組み合わせることで貧困削減に挑む  
西アフリカのガーナは、人口約1900万人、アフリカ最初(1957年)の独立国で、社会・経済の安定した発展をめざして、これまでさまざまな開発努力を行ってきました。しかし、今でも絶対的貧困層の地域的な増大など多くの開発課題を抱えています。

こうしたなか、JICAは、貧困という多面的な開発課題に取り組むべく、さまざまな援助の活用を念頭に、1999年4月から、JICAで唯一の「社会開発総合プログラム協力」として正式に協力を開始しました。このプログラムの特徴は、従来の「ひとつの協力形態に基づいた協力案件」というものではなく、貧困削減に横断的かつ総合的に取り組むさまざまな協力形態を組み合わせ、さらに他ドナーの案件やNGOとの協調にも配慮して進めていこうとしていることです。また、住民参加や地方開発行政の積極的な関与のもと、ガーナ政府の貧困削減政策を念頭に、プログラムで実施する具体的な内容の検討を進めています。

絶対的貧困層の多い地域で活動開始  
現在、事務局をガーナ国家開発計画委員会に構え、当初の重点活動地域として絶対的貧困層が多い北部のアップパーイースト州内の4郡を選び、フィールド・レベルでの活動を始めたところです。具体的には、開発福祉支援事業では、農村部女性の経済的、社会的地位の向上をめざし、陶磁器製造など非農業生産活動の支援、PTAの設立や女子就学機会の向上など初等教育の充実、女性性器切除廃止運動や伝統的助産婦トレーニングなどプライマリ・ヘルスケアの充実、家庭用穀物貯蔵庫建設といった食糧保障の強化などを始めています。



女性の水くみ労働からの解放も急がれている

個別専門家派遣事業では地方開発行政の強化支援を行っており、住民参加のワークショップを開催し、郡開発行政官による中期開発計画策定の支援を行っています。また、この開発計画のなかで、さまざまな協力形態の活用を検討しています。

研修事業としては、ガーナ政府のスタッフを日本または第三国での研修に参加させています。

パイロット事業では、農産物加工の支援を実施し、加工機械をローカルマーケット近くのコミュニティに設置するほか、農産物の付加価値を高めることによる農民の収入向上をめざしています。また、見返り資金活用や草の根無償援助事業など、技術協力以外のわが国の無償資金援助事業の効果的な活用も含めた多角的な援助プログラムをめざしています。

今後、これらの協力が十分な効果を上げていくためには、ガーナ政府の関係機関の組織や体制を改善し、スタッフの開発行政能力の強化を図りながら、活動を点から面へ拡大していく必要があります。(JICAガーナ事務所)

向け研修コースの拡充などに努め、今後とも両地域間の協力関係の強化に努めていきます。

## 重要課題

### 1. 社会開発

わが国の教育協力の中心となっている理数科教育については、ケニアで実施中のパッケージ協力<sup>\*</sup>（プロジェクト方式技術協力、青年海外協力隊員のグループ派遣、無償資金協力による施設・機材整備を組み合わせた協力方式）に続き、ガーナでも理数科教育分野で、小中学校教員の養成と再訓練を目的としたプロジェクトと日本での集団研修を組み合わせた協力を実施しています。南アフリカ共和国でも、専門家のチーム派遣と日本での研修、研究支援などを連携させ、教員再訓練制度の強化を目的とした協力を展開しています。

保健医療分野では、タンザニアやザンビアなどで、プライマリ・ヘルスケア<sup>\*</sup>（PHC）の強化を重点に置いた協力を展開しています。また、保健医療サービスの質の向上を図るため、医療従事者の育成を行っています。さらに、アフリカで大きな問題となっているHIV/エイズやマラリア、結核などの感染症に関しては、ガーナ、ケニア、ザンビア、ジンバブエなどで実施中のプロジェクトに加え、2000年7月の九州・沖縄サミットで発表された「感染症イニシアティブ」を具体化するため、タンザニアでの日米合同プロジェクト形成調査<sup>\*</sup>などの実施を通じ、協力の拡充を検討しています。

水供給分野では、1993年のTICAD I以来精力的に行ってきた地方給水事業をさらに拡充していくとともに、給水施設の維持管理能力の向上を図るため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織も対象とした技術協力「地下水開発・水供給訓練計画」（開発調査）をエチオピアで実施しています。また、セネガルでは、西アフリカ諸国を対象にした給水施設の維持管理の重要性や井戸建設を通じた衛生教育推進の重要性を訴える国際ワークショップを開催し、これを推進するための事業の具体化を検討して



東アフリカ5カ国から研修員を招いて開催された「アジア・アフリカ共生フォーラム」

います。

なお、アフリカの家庭では、女性が家事や育児のほかに農業生産の主力を担っているにもかかわらず、教育などの社会サービスを受ける機会が限られ、結果として社会的に脆弱な立場に陥っています。このような背景を踏まえ、JICAは協力実施にあたって、女性への便益が適切に配分されるよう配慮しています。また、開発プロセスの初期段階から受益者である住民の参加を得て、事業の改善やオーナーシップの育成を図るよう、住民参加型開発<sup>\*</sup>手法の導入に努めています。

### 2. 農業開発

国民の過半数が農業に従事し、その多くが依然として自給目的の食糧生産であるアフリカでは、小規模農家の生産性向上を通じて食料安全保障の状況を改善するとともに、換金作物の導入を通じて現金収入源を確保することで、農村地域の貧困削減に貢献していくことが重要です。

このためJICAでは、アフリカ各国で無償資金協力による農業生産資材供与の実施を促進しているほか、ガーナ、象牙海岸、タンザニア、ケニアなどでは、小規模農家を対象とした灌漑農業の推進を目的とした技術協力を実施しています。

### 3. 民間セクター開発

市場経済システムの整備と強化、貿易投資促進、中小企業育成など民間セクター開発に貢献する人材の育成のために、主に研修員受入（国別・地域特設コース）、専門家派遣、開発調査による支援を行っています。

また、経済開発や投資促進に欠かせない道路、橋梁、電化などの整備については、主に無償資金協力により支援を行っているほか、建設後の維持管理能力の向上のために、専門家派遣、研修員受入を通じて人材育成を行っています。

#### 4. 「良い統治」と平和構築

JICAは、アフリカ諸国の歴史的・文化的特質に留意しつつ、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、開発の基盤となる政府の説明責任性、透明性および効率性を向上させること、すなわち「グッド・ガバナンス」(良い統治)を定着させるための協力を積極的に行っています。

2000年度には、ケニア、タンザニア、ザンビア、モザンビーク、マダガスカル、南アフリカの6カ国から国会議員を、ナイジェリアからは行政官を招へいし、わが国の民主主義の定着や経済発展の過程についての理解を深めてもらう「民主化セミナー」を開催しました。今後もこの分野の協力を強化・拡充していきます。

また、紛争の続くアフリカでは、紛争後の復興開

発(平和構築)分野についての新たな取り組みとして、タンザニアで国連難民高等弁務官事務所(UHCR)との合同プロジェクト形成調査を行うなど、難民受入れに伴う負の影響の軽減に向けた案件形成も実施しました。

#### 5. 総理アフリカ訪問フォロー

2001年1月、わが国の現職の総理大臣としては初の森首相(当時)によるアフリカ訪問が実現しました。森首相は、政策スピーチで「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」と、アフリカ問題に取り組むわが国の決意を述べました。JICAとしても、アフリカの真のオーナーシップの確立、南南協力の推進、エイズなどの感染症対策、IT分野の協力などの支援に取り組んでいきます。

## Front Line

### 在来種増養殖技術開発計画... マラウイ

#### 増養殖でマラウイ湖の固有種生産量を回復

プロジェクト方式技術協力

乱獲と環境破壊で漁獲量が低下  
マラウイは、東アフリカの内陸部に位置していますが、人々は魚を好んで食べ、国民のたんぱく質摂取量の60~70%は、魚から摂取されているといわれています。

魚は、マラウイ湖を中心とする湖や河川から、淡水魚が年間6~7万トンとれますが、近年の乱獲と環境破壊により、漁獲量は伸び悩んでいます。その一方で、年間の人口増加率が3%を記録しているため、国民1人あたりの魚の年間消費量は、12年前の12kgから最近では7kg前後に落ちてきています。

販売収益金を運営基金に  
漁業生産量が伸び悩むなか、マラウイ政府は、増養殖による生産の拡大を計画しましたが、マラウイ湖には多くの固有種が生息するため、生物多様性保全の立場から、外来魚種の移入と養殖を禁止する政策がとられています。

そこで、JICAは、増養殖の対象魚種をマラウイ固有の魚のなかから選び、その適正な養殖技術を開発することを目的に、1996年3月から1999年4月まで、第1フェーズとして「在来種増養殖研究計画」を実施しました。

3年間の第1フェーズで得られた基礎データをもとに、養殖適種と考えられるコイ科魚類の種苗生産技術を確立するとともに、これまでも繁殖されているティラピア、アフリカヒレナマズの適正養殖技術を開発することを目標として、1999年4月から「在来種増養殖技術開発計画」を開始しています。このプロジェクトでは、種苗生産、育成技術、飼料開発、実証試験の各分野における技術開発と指導を行い、これまで2年間の



カウンターパートも独自で業務を行えるほどに成長した

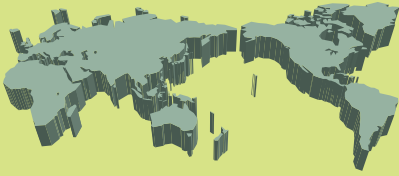
活動でマラウイ側のカウンターパートが知見を深め、かなりの業務を独自で行えるまで成長しています。

一方、国民1人あたりのGDPが200ドルほどで、最貧国のひとつであるマラウイでは、研究機関の予算確保が難しい状況です。このためプロジェクトでは、実施機関である国立養殖センターとその分場で生産した種苗や成魚を漁民や周辺住民に販売して、その収益金を運営基金として確保しています。現在、年間約5000ドルの収益があり、センターの運営経費に充てられています。

社会・経済基盤が脆弱なマラウイでは、事業が軌道に乗るまでに時間がかかります。マラウイ側と日本側とが協調しながら粘り強い努力を続けていくことが、センターの順調な発展を促し、マラウイ人の生活向上につながるものと期待されています。(JICAマラウイ事務所)

# 第4章

## 中南米地域



# 1. 中米およびカリブ地域

# Central America and the Caribbean



# 開発の現況



開発パートナー事業（「乾燥地域における農業および農村振興」実施協議調査）で、現地農民も参加して行われたワークショップ（メキシコ）

## 小さくても底力ある国をめざして

中米およびカリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km<sup>2</sup>に、世界の総人口の約3%、約1億6300万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km<sup>2</sup>以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の9カ国あります。

この地域の多くの国の経済は農業を基盤とし、一次産品の輸出に依存しています。観光業が好調な国も多くありますが、地域全体として工業などの産業は、メキシコなどの一部の国を除き、立ち遅れています。また、海外に出稼ぎに出た人々からの仕送りが、国際収支の赤字を埋める役割を果たしていることも共通しています。さらには、多くの国が依然として累積債務を抱え、再建途上にありますが、近年

は長続きしている米国の好景気にも支えられ、改善が進みました。今後は、堅実な発展を実現するために、国内の社会的・経済的な基盤を強固にしていくことが求められています。

## 平和で安全な社会の基礎固めが必要

1970年代後半から十余年続いた中米紛争は、関係国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました。また、難民の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1980年代初めからようやく各国で民政移管が始まり、現在ではキューバを除く域内すべての国が民主政権を擁するようになり、1996年12月のグアテマラ和平協定締結により、全中米諸国の和平が達成されました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な打撃を受け、現在も上水道施

## 中米およびカリブ地域に対する JICA 援助の基本方針

中米およびカリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、今後も人造り、国造りへの協力を行います。

1. 南南協力を生かした広域協力の推進  
比較的開発の進んだ国と厳しい状況に置かれた国とが、スペイン語や英語といった共通言語で結ばれており、相互の協力を進める機運が高まっています。世界全体での援助の効率を上げる必要性も高まっており、今後もこの地域における南南協力の支援は、重要な課題となっています。また、共通テーマを多く抱えるこの地域に対して、ひとつのプロジェクトが複数の国に受け入れられるような効果

的、効率的な広域の協力を推進していきます。

### 2. ハリケーン災害後の開発

1998年10月、史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、2001年1月にはエル・サルヴァドルで大地震が発生し、ともに甚大な被害を与えました。被災国の復旧・復興計画を支援するとともに、自然災害の多いこの地域の防災力の強化も支援していきます。

### 3. 環境

この地域でも、産業・経済の近代化や発展、人口の首都圏集中に伴い、大気・水質汚染、有害廃棄物などの環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊

急かつ重大な課題となっています。この地域は、生物多様性の豊かな森林地帯や美しい海洋を擁しており、その保全が人類の財産を守ることに繋がります。

### 4. 内戦終結後の開発

中米地域で数十年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に被害が深刻で支援が必要な分野は、上水道施設、保健医療、基礎教育など住民の民生に関する分野や、食糧の安定的供給に必要な農業開発、道路・橋梁など経済インフラの整備です。また、民主化定着と貧困軽減も重要課題となっています。



設や保健医療、基礎教育など社会の基盤が未整備の国が多く、累積債務の解決も含め、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。

## JICA 事業の 重点課題と 取り組み

### 地域をリードする国への南南協力支援

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口を持つメキシコは、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、経済協力開発機構（OECD）加盟などによって、国際社会での地位を向上させています。すでにメキシコは、小規模ながら独自に中米・カリブ諸国への協力を進めており、この地域におけるリーダー役として南南協力の推進を外交政策上の重要課題としています。フォックス新大統領は、「プエブラ・パナマ・プラン」と称する中米諸国との連携を唱え、この政策をより鮮明にしています。

JICAは、中米・カリブ地域全体の発展への効果的な協力という観点から、域内最大の国であるメキシコを核として、地域内諸国間の協力を支援しています。1998年から南南協力支援のための専門家を派遣していましたが、2000年7月からは、これを専門家チーム派遣協力として拡充し、「メキシコ版 JICA」ともいえるメキシコ国際協力庁（IMEXCI）の組織強化に協力しています。さまざまな第三国研修も実施していますが、2000年からは新規に「メカトロニク

さらに、2001年1月と2月には、エル・サルヴァドルで大地震が発生して、大きな被害を与えました。このように、この地域は自然災害の多発地域であり、そうした脅威を乗り越える防災や復興のための協力が強く求められています。



シャーガス病を媒介するサシガメを見せながら、住民に撲滅を訴えるカウターパート（グアテマラ）

ス」を開始し、メキシコでの域内各国の技術者の育成を支援しています。このほか36件に及ぶ第三国専門家派遣も実施しました。

メキシコに対する援助の重点分野は、南南協力支援のほか、環境、保健医療、産業開発・地域振興、職業技術教育とすることが、両国の間で確認されています。2001年3月には、米国とも協力して、ユカタン半島の生物多様性保全や都市公害削減などの環境分野の協力を進めていくことを、プロジェクト形成調査団<sup>\*</sup>を派遣して決めました。



地震で被災した街（エル・サルヴァドル）

## 域内の助け合いを後押し

エル・サルヴァドルに対する援助の重点分野は、生産部門の活性化につながる分野、社会開発、環境、民主化、経済安定化となっています。和平を達成した国の復興支援を重視する観点から、年々協力を充実させています。また、効果的な開発を進めるために、広域的な協力の推進が必要と考えられていますが、その核として期待される「中米統合機構(SICA)」への協力(個別専門家派遣)を実施しています。

2001年1月と2月には同国を大地震が襲い、甚大な被害が発生しました。JICAは、被災地へ緊急援助隊を迅速に派遣する一方、これに続く復旧・復興に向けた協力のための調査やセミナーを開催しまし

た。

## 中米最貧国の復興への確かな足取り

ニカラグアは、貧困層の割合が高く、中米では最も所得の低い国です。ほかの重債務国と同様に、「貧困削減戦略書」を国民参加の上で策定することにより、国際社会からのさらなる協力を取り付ける努力をしています。ニカラグアに対する援助重点分野は、農業・農村開発、保健医療、教育、道路・交通インフラ、民主化支援、防災です。2000年は、災害復興や防災力の強化をめざした「北部太平洋岸地域防災森林管理計画」(開発調査)や「グラナダ地域保健強化プロジェクト」(プロジェクト方式技術

## Front Line

### ストリートチルドレンのための性の健康プロジェクト... メキシコ

#### 子供たちをエイズから守れ!

.....  
売春や薬物売買にかかわる子供たち

人口2000万を抱える大都市メキシコシティでは、劇場や豪邸が並ぶ高級住宅街の目の前で、ボコをまとった裸足の親子が、信号待ちをする車に近寄って小銭をせがむ光景が見られるなど、極端な経済的格差が目につきます。

極度の貧困や家庭崩壊などの事情により、家を出て路上生活をしている子供たちの数は、このメキシコシティで1万5000人を超えるとされています。これらの子供たちの多くは、生計を立てるために、路上の車を磨いて小銭を稼いだり、売春をしたり、薬物の売買にかかわったりしているのが現実です。

.....  
子供たちとの信頼関係を構築

こうしたメキシコのストリートチルドレンの問題に取り組むNGOカサ・アリアンサは、路上生活をする8歳から15歳までの子供を受け入れる避難センターを持ち、医療的処置を施したり、性教育や職業訓練を行ったりして、最終的には家庭に戻す活動を行っています。

JICAメキシコ事務所では、2000年12月より3年間の計画で、カサ・アリアンサに業務委託する形で、ストリートチルドレンのエイズ問題に焦点を当てた開発福祉支援事業を開始しました。プロジェクトの第1段階では、看護や心理学といった専門分野の指導員たちが、毎日路上の子供たちの生活拠点を巡回し、その様子や健康状態をチェックしたり、子供たちの輪に入って話を聞き、信頼関係を構築したりしていきます。その後、子供たちが路上で生活するに至った背景や日常の行動、支援の必要性について分析するためのアンケート調査を実施します。指導員の話聞いて避難センターを訪れるようになる子供も現れますが、あくまでも子供が自発的にやってくるようにな

開発福祉支援事業



路上で犬と暮らすストリートチルドレン

るのを待つのが彼らの方針です。

第2段階では、センターを訪れるようになった子供たちを対象に性についてのワークショップを開き、エイズに関する情報やエイズから身を守るための知識を与えます。そして、第3段階で、子供たちの個々の状況に対応するために、主に継続的なカウンセリングを通じて助言を与え、必要な治療や精神的なケアを行って、路上での劣悪な生活環境に戻ることがないように支援するというものです。

プロジェクトは始まったばかりですが、すでに子供たちはセンターを訪れるようになっており、現在は性についてのワークショップ開催のための準備に入るところです。

(JICAメキシコ事務所)

協力)などを開始しました。

## 先住民の多い地域にも十分な行政サービスを

グアテマラでは、1996年12月の政府と左翼ゲリラの和平協定以来、復興と民主政治の発展に力を入れています。2001年3月には、政策協議を踏まえたプロジェクト確認調査を実施し、教育、保健衛生、インフラ整備、治安、行政・司法という5つの援助重点分野に加え、農業分野の重要性が確認されました。教育分野では、日米コモン・アジェンダ<sup>\*</sup>の一分野である「先住民女子への初等教育の普及」に対し、JICAは、専門家派遣、国別特設研修、青年海外協力

隊派遣などにより、地方教育行政官の育成を支援しています。保健分野では、シャーガス病などの感染症予防対策を推進するための専門家や青年海外協力隊員を派遣しています。農業分野では、「中部高原地域貧困撲滅持続的農村開発計画」(開発調査)を実施しています。

## 効果的な協力を求めて

ホンデュラスは、ハイティ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国であり、ハリケーン災害による打撃も大きく、開発ニーズが高いため、わが国の援助も幅広い分野で行われています。重点分野は、イ

## Front Line

### 職業訓練... グアテマラ

専門家派遣、青年海外協力隊など

## 労働者の雇用拡大をめざして

失業者の増大が社会問題に  
.....  
長期にわたる内戦により、第二次産業の発展が立ち遅れたグアテマラは、労働力を吸収できる産業構造に変化することができませんでした。それに加えて、近年の急激な人口増加と、和平合意後に急増した元兵士や先住民らによる急速な労働市場への参入に対応できず、街には失業者があふれ社会問題化しています。

政府は、この問題解決のため、人材開発を柱とする多くの施策を推進しています。その中心的な役割を担っているのが職業訓練庁です。

定期的に企業を訪問  
.....  
職業訓練庁は、本部と15の地方事務所、19の職業訓練センターで構成されています。職員総数は1900余人で、民間企業からの分担金(労働者の月給の1%)で運営されており、訓練受講者は年間15万人を超えています。業務は、①職業訓練の実施、②企業団体支援、③技術情報提供、の三本柱で、職業訓練は「モジュール訓練デュアル方式」で行われます。

在職者訓練には導入訓練と向上訓練コースがあり、訓練期間は1~6カ月間です。一方、小学校卒以上で14歳以上の若者を対象に実施している養成訓練の訓練期間は、1~3年間です。また、企業や地域共同体への支援として、短期コースや移動訓練も実施しており、国土全域の国内産業をカバーしています。

職業訓練庁では、新たな訓練システムの構築により、労働者が職業訓練を受ける機会の拡大をめざしており、JICAは、訓練プログラム作成、教材開発、技術情報提供分野への協力に重点を置いています。特に、わが国で開発された「生涯職



職業訓練センター料理関係学科の卒業式

業能力開発体系に基づく人材育成」をもとに、「グアテマラ国職業訓練システム」の確立に向けた技術協力を行っています。これに伴い、専門家は、週2回以上カウンターパート<sup>\*</sup>とともに企業を訪問し、人材育成に関する相談、援助やセミナーを実施しています。

目標は中米一の職業訓練のリーダー  
.....  
職業訓練庁の21世紀に向けた方針のなかに、「2002年までに中米一の職業訓練センターを建設して、中米の職業訓練のリーダーになる」という項目があります。わが国の職業訓練分野への協力は、協力隊員、短期専門家、長期専門家、無償資金協力による機材供与と一連の流れで確実に進んでいます。

この流れを大切に、職業訓練庁の目標実現に向け、積極的な協力を展開しています。

(JICA/JOCV グアテマラ駐在員)

ンフラの整備、生活基盤整備、農業・水産などの基幹産業の振興、人材育成などです。これまで各国や国際機関からの援助が比較的多かったにもかかわらず、近年に至るまで開発関連の指標が低迷していることから、今後の協力については、より根本的な人材育成などに力を入れる必要があるとの問題意識が強く持たれています。「貧困削減戦略書」が真に国民にとって役立つものとなるかが注目されている国のひとつでもあります。

2000年には、「第7保健地域リプロダクティブ・ヘルス向上計画」(プロジェクト方式技術協力)、「地域医療従事者訓練」(開発福祉支援)、「看護人材育成」(個別派遣専門家)を開始したほか、プロジェクト形成調査で今後の初等教育分野への協力のあり方を検討しました。また、災害に弱く被災の可能性が高いので、「首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査」(開発調査)を始めるなど、継続的な支援を実施します。

---

---

## 地域をリードする独自の歩み

コスタ・リカは、比較的教育水準が高く、社会保障制度も整備され、域内の安定した民主主義国家として認知されています。「中米域内産業技術育成センター」では、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力および第三国研修により機能の充実を図ってきました。2001年1月からは、同センターで「生産性向上プロジェクト」(プロジェクト方式技術協力)が開始され、企業へのコンサルティング能力の向上などを行い、域内での存在価値を高めています。そのほか、「刑務所の収容環境改善と矯正処遇プログラムの改善」(第三国研修)などにより、日本の協力の受益国であると同時に域内をリードする協力国として、独自の位置を築きつつあります。

---

---

## 運河を中心とする幅広い開発を

パナマでは、1999年に政権交代と米国からの運河

返還が実施され、大きな転換期を迎えています。JICAは、新政権へのプロジェクト確認調査で、協力の重点分野を貧富の差と地域間格差の是正、経済の持続的成長、環境保全、運河と周辺への支援とすることを確認しました。パナマでは、運河の水源を確保することにつながる森林などの環境保全が大きなテーマであり、これらへの協力として「森林保全技術開発」(プロジェクト方式技術協力)を実施し、2000年には「パナマ運河流域森林保全技術普及計画」(同)を新たに開始しました。このほか、「投資促進計画」「鉱山処理公害防止」「農業生産者強化」(個別専門家派遣)などにより、協力重点分野に取り組んでいます。

---

---

## カリブ海でのさまざまな取り組み

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史の浅い国が多い一方で、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、わが国の協力実績は少ないのが現状です。類似性が高く小さな国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体(CARICOM)など地域機関を利用しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援することが有効です。ハリケーン災害の脅威は象徴的であり、カリブ防災機関に個別専門家を派遣したほか、2000年には協力の拡充をめざした基礎調査も実施しました。開発可能性の高い水産分野についても、国別の指導のほか、「漁業訓練計画」(プロジェクト方式技術協力)のような地域に広く貢献する協力を求めて、2000年には広域対象の水産分野企画調査員を派遣しました。

わが国との関係が年々緊密化している、英語圏カリブ地域で最大の国ジャマイカへは、有償資金協力や技術協力を中心とした協力を行っています。「南部地域保健強化プロジェクト」や「技術高校職業教育改善計画」(プロジェクト方式技術協力) 青年海外協力隊派遣に力を入れています。

ドミニカ共和国は、日本からの移住者や日系人も

多く、農業、教育、保健医療を中心に、日系人も積極的に参加する幅広い開発を願って協力を行っています。援助の重点分野は、インフラ整備、保健医療、農業・牧畜・水産、教育、環境とすることが確認されています。2000年からは、従来、重点を置いてきた農業分野で「公営農場跡地再開発計画」(開発調

査)や「灌漑農業開発研修センター計画」(プロジェクト方式技術協力)を始めるとともに、「サバナ・ジェグアダム上流域森林資源管理計画」「サンチャゴ市下水システム改善計画」(開発調査)などの環境分野の協力を拡充させています。



ハイティの子供たち。医療、農業分野に続き、1999年からは開発計画分野の専門家が国造りに協力している

# 第4章

## 中南米地域

### 2. 南米地域



# 開発の現況



内陸乾燥地域の貧困緩和をめざす「住民参加型農村環境保全計画」モデル地区の子供たち（チリ）

## 古くから多くの日本人が移住

南米地域は12カ国からなり、総面積は1772万km<sup>2</sup>で世界の総面積の約13%、人口は約3億1000万人（世界の総人口の約6%）で、豊かな農業生産力と豊富な地下資源に恵まれています。

この地域には古くから日本人が移住し、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリヴィアなどに多くの日本人移住者や日系人が居住しています。1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、わが国はこの地域と密接な関係を保っており、要人の往来や日本企業の進出も盛んです。

## 経済的困難を乗り越えて

1960～70年代に、南米地域の多くの国が、先進国や民間の金融機関から資金を借り入れて近代化を図りました。ところが、1980年代に入ると、一次産品の価格の下落や国際的な金利の上昇などの影響によ

り、国際収支が悪化し、インフレも昂進して債務の返済が困難になるなど、これらの国々の経済は危機的状況に陥りました。

このような状況のもと、1993年までにほとんどの債務国では、新債務戦略（ブレディ提案）に基づく債務削減合意がなされ、さらに、世界銀行やIMF（国際通貨基金）の支援を受けて、行政のスリム化、国営企業の民営化、対外経済の自由化などの構造改革を進めた結果、1990年代には経済が回復軌道に乗り、先進国経済が低迷するなかで、世界の成長センターのひとつとなっています。

1990年代に入り、MERCOSUR（南米南部共同市場：アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが正式加盟）、アンデス共同体（ヴェネズエラ、コロンビア、ペルー、ボリヴィアが加盟）などの地域経済統合の動きが活発になっており、さらに、南米自由貿易圏や米州自由貿易圏に向けた話し合いが進められています。

## 南米地域に対する JICA 援助の基本方針

南米地域には、アルゼンティン、ブラジルなどのように、開発が進み、DAC（開発援助委員会）分類の中所得国に位置づけられる国が多く、アマゾンに代表される森林の保全や大都市の大気汚染・水質汚染対策など、環境保全は南米諸国共通の援助重点分野となっています。また、中南米諸国やアフリカ・ボルトガル語圏諸国に対する協力の拠点として、チリ、ブラジル、アルゼンティンとパート

ナースhip・プログラムを締結し、南南協力を積極的に支援しています。

ボリヴィア、パラグアイなどのように各種社会指標が低い国では、保健衛生の改善や農業開発、インフラ整備などが重点課題となっています。また、中高所得国でも地域所得格差や富の偏在は顕著であり、貧困層への支援や地域開発は南米地域に共通する課題であるといえます。

さらに、多数の日本人移住者や日系人

の存在を考慮し、移住者やその子弟を対象とした研修員受入や日系社会に裨益する経済・社会インフラ整備などのほか、日系人研究者や技術者の南南協力への活用を積極的に進めています。

最近では、MERCOSUR（南米南部共同市場）をはじめとする地域経済統合の動きが顕著であることから、これらの支援につながる協力の企画・実施を図りつつあります。

## 産業発展と深刻な国内格差

南米地域には、豊かな天然資源を背景とした第一次産業の盛んな国に加え、ブラジルやアルゼンティンのように工業化の進んだ国もあり、世界銀行の分類による中所得国が多いのが特徴です。しかし、ボリヴィアのように所得水準が低く、社会基盤整備が十分に進んでいない国もあります。

また、中所得国ではあっても、国内の所得格差から生じる貧困問題は深刻であり、これらを背景として麻薬や治安の悪化といった問題も生じています。貧困層の流入による都市部での犯罪の増加や、麻薬関連の犯罪、テロ、地下経済の発達などが、南米地域全体の政治、経済、社会の安定に対する阻害要因のひとつとなっています。



シニア海外ボランティアが低コスト営農を指導している（パラグアイ）

なお、南米地域は、アマゾンの熱帯雨林をはじめとする貴重な生態系の宝庫であり、これらの保全が世界的な注目を集める一方、人口の集中に伴う大都市の環境悪化も深刻化しています。

## Front Line

### パイタ漁業訓練センター「漁具・漁法」コース...

ペルー

### 豊富な水産資源をペルー人の食卓へ

現地国内研修

#### 世界第2の漁獲高

ペルーの漁獲高は、日本を上回り中国に次ぐ世界第2位を誇りますが、そのほとんどは下魚で、飼料などに利用される魚粉の原料として、大部分が海外に輸出されています。零細漁業従事者は収入が増えることがなく、生活もなかなか安定しません。また、水産物は、たんぱく源として有効な食糧ですが、これを口にする機会に恵まれない貧しい人たちが数多くいます。

パイタ漁業訓練センター（CEP-PAITA）は、零細漁民の漁獲高を増大させることにより、食用魚種を増やし、ペルー人の食卓に魚が乗る機会を増やすことを目的に、漁業関係者に新しい技術を教える組織です。

センターでは、数カ月単位の研修コースを各種実施しており、ペルー全土から集まる零細漁民や水産業を志す学生たちに、航海技術、魚群探査、延縄漁、刺網漁といった漁業技術や各種魚法を指導しています。太平洋に面し、南北2000kmに及ぶ海岸線を持つペルーのこと、技術を修得したいという人は引きも切らず、需要は増える一方で。

#### 指導者向けに特別集中研修コースを開設

このセンターに対するJICAの協力は、わが国の無償資金協力による主だった施設の建設に始まって以来、これまで長く継続してきています。CEP-PAITA以外にも、ペルー各地に水産業関連の組織や指導者、普及員が数多くいます。こうした指導者向けの特別集中研修コースとして行っているのが、現地国内研修の「漁具・漁法」コースで、JICAと共同で開設しているものです。

このコースでは、大学や職業訓練校の教員、海洋研究所の研



センターでは、ペルー全土から訪れる漁民や学生が水産技術を学ぶ

究者など、幅広い層から参加を募るのですが、各推薦組織内でのノミネート競争は熾烈で、本コースに寄せる関係者の期待の大きさがうかがわれます。

海岸地域からの研修員が大半を占めるなか、2000年度の研修員に内陸アマゾンの町イキトスの漁業省地方事務所からの参加者が1人いました。広大なアマゾン川では、源流のひとつといえども、こうした海で用いる魚法が応用できるのだと知らされ、少なからず驚きました。

アマゾンの奥深さに思いを馳せるとともに、豊富な漁業資源が枯れることなく、1人でも多くのペルー人の生活の糧になるよう、この研修の成果の広がることを祈っています。

（JICAペルー事務所）



# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 環境保全に積極的な協力を実施

世界的な注目を集めているアマゾンの熱帯雨林保全に関しては、わが国も森林研究についてのプロジェクト方式技術協力を実施しています。また、今後、ガラパゴス諸島の貴重な生態系の保全についても協力を進める予定です。ブラジルのサンパウロやチリのサンティアゴなど大都市の大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理などの問題、さらには、豊富な鉱物資源の開発に伴う鉱山公害の問題に対しても、プロジェクト方式技術協力を中心とした協力を実施しています。

近年話題となっているオゾン層の破壊問題についても、観測体制の強化などの支援を行う予定です。

## 貧困対策・地域格差の是正を図る

ブラジルの東北部やエクアドル、ペルー、ボリビアにまたがるアンデスの山岳地帯などに住む人々は、極端な貧困にあえいでおり、都市部への人口流出や麻薬栽培などの社会問題の原因となっています。

わが国は、ボリビアに対しては、保健医療分野を最重点として、無償資金協力やプロジェクト方式技術協力を実施してきました。近年では、世界銀行やIMFが主導する重債務貧困国支援イニシアティブのもとで、ほかのドナーと協調しながら、ボリビア政府が策定する貧困削減戦略書（PRSP）\*に基づく保健医療、教育、インフラ整備などに対する協力を積極的に展開しています。

ブラジル東北部では、公衆衛生や母子保健などの



鋳型製作を指導する専門家（ブラジル）

プロジェクト方式技術協力を実施してきたほか、ペルーでは、都市部に流入した貧困層の支援にも目を向け、女性の職業訓練に焦点を当てた開発福祉支援事業\*をリマ首都圏で実施しています。

## 環境に配慮した農業の推進

南米地域は、ブラジルのセラードやアルゼンティンのパンパなどを有する、世界の穀倉地帯となっています。わが国も、かつては農業生産の増大をめざした協力を実施しており、その成果もあって、この地域で生産される大豆やトウモロコシは、世界の食糧安定供給に大きく貢献しています。近年では、環境に配慮した農業の推進や、貧困撲滅へ向けての小規模農民を対象とした協力などに重点を移しています。また、地域経済統合（MERCOSUR）のなかで出遅れているパラグアイや貧困国のボリビアに対しては、農業の競争力強化をめざし、農産品加工技術や流通の改善に対する協力を積極的に実施しています。

## 工業製品の国際競争力強化が課題

南米地域では、ブラジルやアルゼンティンのように、比較的早い時期から工業化の進んだ国が多いのが特徴ですが、近年の経済のグローバル化や地域経済統合という流れのなかで、工業製品の国際競争力を強化することが課題となっています。わが国は、ブラジル、チリ、コロンビアなどに対して、個別専門家派遣を中心として、品質管理・生産性向上分野の協力を実施しているほか、ブラジルやパラグアイ

では、工業分野の技術者を育成する職業訓練のプロジェクト方式技術協力も行っていきます。

## さらに踏み込んだ南南協力支援

南米地域では、比較的経済が発展しているチリやブラジルなどが独自の南南協力を実施しており、わが国は、これらの国が近隣諸国からの参加者を招へいして行う第三国研修などへの支援を行ってきました。近年ではさらに一歩進んで、日本とこれらの国々が対等なパートナーとなって、共同でほかの途上国に対して協力をしていこうというパートナーシップ・プログラムが、わが国とチリ、ブラジル、アルゼンティンとの間で締結されています。

こうしたパートナーシップのもと、第三国研修や第三国専門家派遣を組み合わせ、チリと共同でボリビアの農牧衛生分野やキューバの水産分野などの協力を行っています。このほか、ブラジルとは、モザンビークやアンゴラなどポルトガル語圏アフリカ諸国を対象とした保健医療や農業分野の協力を行っています。

## 日系社会への支援と日系人の活用

南米地域には、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビアを中心として多くの日本人移住者および日系人が居住しています。彼らの活躍は、各国の発展に大きく貢献しており、現地における日本のイメージ形成にも寄与しています。

このため、わが国がこれらの国に対して協力をを行う際は、日系人への裨益という点にも配慮しています。さらに、優秀な日系人を、第三国専門家などの形でわが国の技術協用に積極的に活用しています。

## 地方自治体との連携協力

南米地域の多数の日本人移住者の存在もあり、わが国の地方自治体と南米各国との交流が、以前から盛んに行われています。このようななかで、JICAは、国民参加型事業の一環として、地方自治体と連携した協力を積極的に展開しており、ペルーに対しては岩手県と連携し、「南部鉄器」技術の移転をめざした協力を実施しているほか、沖縄県と連携し、ボリビアのオキナワ移住地周辺を対象とした保健医療分野の協力を実施する予定です。

## Front Line

### ペヘレイの増養殖研究開発計画に対する技術協力... アルゼンティン

#### さまざまな連携により「里帰り」に成功したペヘレイ

個別専門家派遣

##### 異常気象や乱獲で減少

ペヘレイ(学名: *Odontesthes bonariensis*)は、アルゼンティンの内陸水域に生息する淡水魚です。1966年にアルゼンティン在住の日系人によって日本に持ち込まれ、神奈川県と東京水産大学を中心に、種苗生産技術の確立、生態や生息場所の環境条件など多くの調査研究が行われ、増養殖技術が確立されました。

近年、異常気象が繁殖に影響していると考えられ、また、乱獲などにより、ペヘレイは減少しつつあります。アルゼンティンのブエノス・アイレス州政府は、これを深刻に受け止め、増養殖研究に積極的に取り組んできましたが、生理、生態、飼育、繁殖などの基礎研究は、順調に進んでいません。

アルゼンティン人は伝統的に獣肉を好みますが、成人病対策の観点から、国民のなかに魚食に対する意識が徐々に高まっており、ペヘレイは最も人気のある魚であることから、親魚養

成、種苗生産技術が確立されれば、魚食普及につながっていくものと期待されます。

##### 地方自治体とJICAが提携

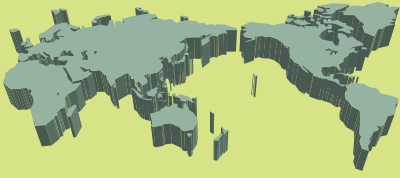
このような背景から、神奈川県と協力して、日本から家畜化されたペヘレイの受精卵をアルゼンティンへ里帰りさせる事業が、個別専門家派遣により開始され、将来は専門家チーム派遣プロジェクトに拡大されていく予定です。

日系移住者によって持ち込まれたペヘレイの増養殖技術を日本で確立し、それをペヘレイの母国へ技術移転するこの事業は、海外移住事業と水産技術協力事業との連携、さらに、ペヘレイの増養殖技術研究や種苗生産技術の確立を遂げた神奈川県とJICAが連携するという、地方自治体との連携による援助活動として意義あるものです。

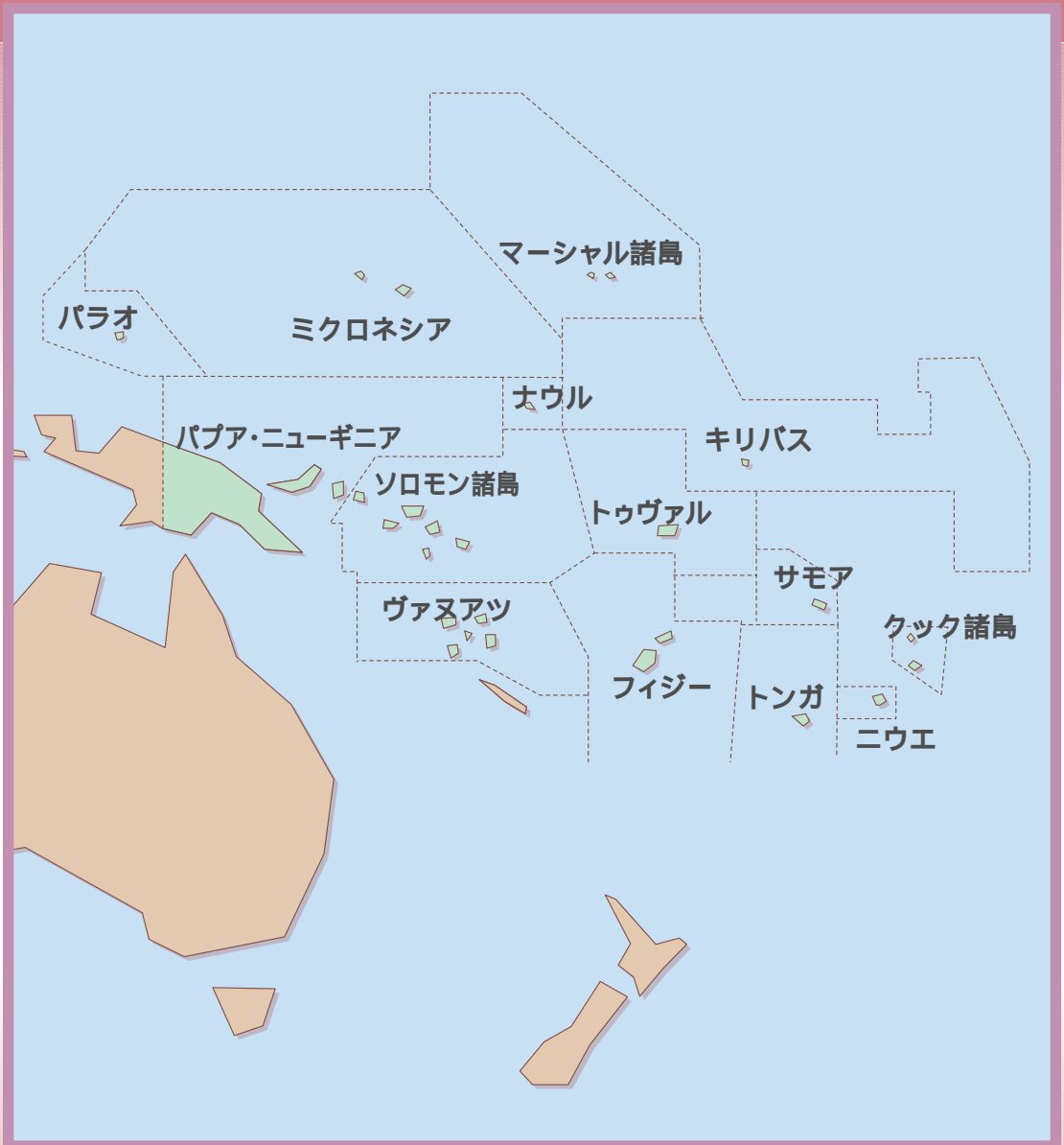
(JICA 神奈川県国際水産研修センター)

# 第5章

# 大洋州地域



# Oceania



# 開発の現況



小学生に算数を教える青年海外協力隊員（ミクロネシア）

## 小規模国家で構成

大洋州地域に属する各島嶼国は、国土、人口、経済のいずれも小規模な国家です。経済構造は第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい脆弱なものとなっています。また、国土が多く島の島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらに、これを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、パプア・ニューギニアを中心に協力しているオーストラリアが、自国経済の低迷から援助を削減する傾向にあることなど、1990年代に入り、大洋州地域の途上国への二国間援助<sup>\*</sup>および多国間援助<sup>\*</sup>は伸び悩んでいます。また、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオのミクロネシア三国は、米国からの独立後も自由連合協定に基づく盟約金（コンパクト・マネー）を財政援助の形で受けており、政府歳入の5～7割を占めています。

こうした背景から、大洋州地域の島嶼国にとって、

援助に依存しない経済の確立は緊急の課題です。各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業の振興に向けた民間投資の促進などに取り組んでいます。なお、この地域では、気候変動や海面上昇などの環境問題、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、各国は、共通課題に連携して対処するための地域内協力を力を入れています。これを支援するため、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。

2000年4月に、第2回日本・南太平洋フォーラム（現在は太平洋島嶼国フォーラム）首脳会議（太平洋・島サミット）が宮崎市で開催されました。この会議では、島嶼国の持続的開発<sup>\*</sup>、気候変動・海面上昇問題をはじめとする環境問題、情報格差（デジタル・デバイド<sup>\*</sup>）などの諸課題が各国首脳により討議され、包括的なパートナーシップの構築と協力、優先分野についての基本的な方向が合意されました。これらは、いずれも二国間および多国間の協力枠組みで中長期的に取り組むべき課題であり、JICAも同会議の成果を十分に踏まえた援助を計画、実施していきます。

## 大洋州地域に対する JICA 援助の基本方針

大洋州地域は、経済的自立、環境保全と資源管理、教育と保健医療が主な課題です。

経済的自立のためには、港、空港、道路の整備が必要なことから、これら経済基盤に対する協力を行っています。また、サンゴ礁や漁業資源などの自然環境と、主

要産業である観光業や漁業は密接な関係にあります。このため、環境保全と産業を両立させられるような開発が重要です。

また、人口が少なく、大きな産業のないこれらの国では、教育を充実させ、人材を育成することが国の発展につながるため、教育や職業訓練への協力も実施し

ています。

マラリアや結核などの感染症も大きな問題ですが、食生活の変化による生活習慣病の増加が新たな問題になっています。このため、保健医療分野では、予防医学の観点からの協力を推進していきます。

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み



青年招へい事業で来日したフィジー公務員グループと日本の青年との合同セミナー

## 2つの重点課題

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤、生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが国ごとに異なっていることから、各国の状況に応じて開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。

一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国であることから、何よりもまず「人造り」を必要としています。そして、島嶼国特有の制約要因（隔絶性、極小性、脆弱性など）に配慮し、その克服を支援する援助が重要です。

この地域におおむね共通する協力の重点課題としては、経済的自立に向けての支援、持続的開発のための環境保全と資源の適正管理、の2点が挙げられます。また、援助実施にあたっては、域内に広く裨益する効果的な協力案件の発掘・形成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウを有するほかのドナー<sup>\*</sup>や地域国際機関などとの連携も促進していくことが必要です。

## Front Line

### 漁業訓練計画... ミクロネシア

#### 長期専門家派遣で漁業訓練のレベルアップを図る

プロジェクト方式技術協力

.....  
マグロ漁業の振興に尽力するが.....  
.....  
広大な海域に散在する小さな島々からなるミクロネシアは、天然資源に乏しく、島嶼国という地理的な条件からも、産業の育成が困難な状況にあります。そんななかで、水産業は、現実的な発展可能性がある数少ない産業分野のひとつであるといえます。

ミクロネシア政府は、水産業育成の重要性を早くから認識しており、漁業公社を設立するなど、マグロ漁業を主とする商業漁業の振興に力を注いでいます。しかし、現在、ミクロネシアのマグロ漁業は、入漁方式による外国船の操業が中心であり、自立的なマグロ漁船の運用は遅々として進んでいません。

.....  
オン・ザ・ジョブ・トレーニング・スタイルで実施.....  
.....  
このような背景のもと、1999年、唯一の漁業訓練機関である「ミクロネシア漁業・海事訓練学校（FMI）」が設立され、その訓練レベルの充実と運営体制の整備を目的として、わが国のプロジェクト方式技術協力が開始されました。協力期間は2000年8月より3年間です。協力分野は、漁業、航海、機関の3分野で、チーフアドバイザー、調整員を含む4人の長期専門家が派遣されています。

技術指導は、同校の教員に対し、教材・副教材作成と実習計画・指導を中心に、訓練コース運営のオン・ザ・ジョブ・トレーニング・スタイルで行われています。いわゆる入門コース（ESS/BSS）から、IMO（国際海事機関）のうたうClass 5M/Eの訓練コースを行えるまでに教員のレベルアップを図ることが、プロジェクトの目標です。

.....  
徐々に整いつつある協力体制.....  
.....  
次のステップへ進むためには数カ月わたる海上経験が必要であること、ミクロネシア西端にあるヤップ島がプロジェクトサイトであるため、800km近く離れた東の州からの移動に経費と時間がかかること、連邦を構成する4州の独立性が高いことなど、スムーズな運営を阻害する要因は多くありますが、各方面からの協力体制が徐々に整いつつあり、また、認知もされてきています。ミクロネシアと日本とは歴史的になじみが深く、プロジェクト環境は決して悪くはありません。訓練学校のスタッフとの連携を図り、この国の将来のために、その基盤となる教育機関の基礎固めをしていくことには、大きな意義があると思っています。

（JICA/JOCV ミクロネシア駐在員）

## 経済的自立への支援

経済的自立に向けての支援に関しては、国造りのための人材育成と基幹産業開発のための基盤整備を、適切に組み合わせて実施することが重要です。

人材育成については、経済運営・開発計画分野のほか主な産業分野の人材育成のために、青年海外協力隊派遣や研修員受入を中心に地道な協力を進めています。また、フィジーにある南太平洋大学、パプア・ニューギニア工科大学、サモア国立大学などの整備・拡充のための無償資金協力を行っています。

また、デジタル・デバイド（情報格差）是正のための情報通信（IT）関連人材の育成も今後の課題です。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼



看護師として生活習慣病の予防に従事する青年海外協力隊員（ミクロネシア）

国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力、道路などのインフラ整備に加え、水産増養殖、零細漁

## Front Line

### 理数科教師... フィジー

青年海外協力隊派遣

### 離島でコンピューター授業を開始

島でたった1人の外国人  
.....  
フィジーといえば、南太平洋に浮かぶ島国というイメージがありますが、そのなかでもさらに離れた小さな島で、1人の青年海外協力隊員が理数科教師として活動しています。離島の一般的な特徴であるインフラ整備の遅れや生活物資の不足に加えて、この島に住む外国人は自分1人ということもあり、長期間生活していると、やはり気が滅入ってしまうこともあるようです。そんなときに受け取る、同じ境遇で活動している他国の協力隊員からの手紙には、千金の重みがあります。情報伝達はEメールが主流になりつつある昨今ですが、「手で書いた紙」にはそれなりのよさがあるものです。

理数科教育を超えて  
.....  
赴任当初は、英語での授業に大いに戸惑い、生徒に対して「僕は物理と化学を教えることができる。その代わりに、君たちは僕に英語を教えてくれ」と、交換条件を提示するありさまでした。そんな状態から2年間の活動をスタートさせたのですが、半年ほどたち、生活と活動に慣れ始めたころから、理数科教員の埋め合わせだけで活動を終わらせたくないと感じるようになってきました。学校には、以前アメリカの企業から贈られた旧式のパソコンが10台ほどあり、これを使って生徒にコンピューターを教えようと計画し始めたのもこのころからです。幸い学校側も協力的であり、少ない予算のなかから教室をコンピュータールームに改造し、発電機を購入するなどして、赴任1年後にコンピューター授業の開始にこぎつけました。

フィジーでも、都市部に住む人たちは、先進国と同じく携帯電話を持ち、当たり前のようにパソコンを使用しています。一



コンピューター授業を行う協力隊員

方、離島などの地方部では、電気すら24時間使えない不自由な暮らしが続いています。そのために、学校が休みに入り久しぶりに都会へ出ると、一瞬、何十年も先の世界へタイムスリップしたような感覚にとられることがあるそうです。将来、島の生徒たちが都市に出て働くようになったとき、この生活環境の差がハンディにならないためにも、コンピューターを生徒に教えることは重要であると、協力隊員は考えています。

（JICA フィジー事務所）



ヴァヌアツの電化率は10%程度。日本の協力で4つの村に50セットずつソーラーパネルを設置

業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産・海運・資源開発分野に重点を置いた協力を実施しています。

## 環境保全を目的とする協力を実施

持続的開発のための環境保全および資源の適正管理に関しては、特に大洋州地域の一部で沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林伐採、廃棄物の不適切な処理などの問題が生じていることから、珊瑚礁保全や廃棄物管理など、環境保全を直接の目的とする協力が実施されています。2000年にわが国の無償資金協力で完成したパラオ国際サンゴ礁センター（日米コモン・アジェンダ<sup>\*</sup>案件）は、この分野での協力の一例です。同センターは、サンゴ礁保全・研究の国際的な拠点としての役割を担うことが期待されており、長期モニタリング地点の選定、併設する水族館の整備と教育啓蒙活動など、多岐にわたる技術協力が進められています。

## 他機関との協調・連携でさらなる効果を

域内に広く裨益する協力としては、大洋州地域の高等教育の拠点である南太平洋大学に対して、海洋研究施設や衛星を利用した遠隔教育施設（オースト

ラリアおよびニュー・ジーランドとの協調案件）の整備を無償資金協力により実施しています。

また、南太平洋地域環境計画（SPREP）本部の教育・訓練センターを対象とした無償資金協力と、廃棄物適正管理のための広域技術協力は、地域国際機関を通じて域内に裨益する協力の一例です。

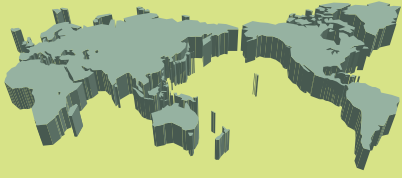
ほかの援助機関や国際機関との協調・連携協力も実施しています。フィジーでは、オーストラリアとの初の協調援助案件として、保健知識普及に関する連携協力を1996年1月から開始しました。パプア・ニューギニアでは、噴火災害緩和を目的とするラバウル火山地下構造解析、予防接種拡大計画、母子保健といった分野でオーストラリアと連携協力しており、現在は保健分野でのセクター・プログラム・アプローチに関する援助協調プロセスを開始しています。



鑑賞用・食用になる貝類は、大洋州諸国にとって貴重な資源「トンガ貝類増養殖普及」（個別専門家派遣）

# 第6章

# ヨーロッパ地域



# Europe





# 開発の現況



スキー競技を指導する青年海外協力隊員（ルーマニア）

## 民主化および経済・社会改革を推進中

ヨーロッパのなかでも、中・東欧諸国は、第2次世界大戦後長期にわたってソ連を中心とする共産主義政権下であり、中央計画経済体制のもとで、人権問題や環境問題が深刻化していました。そして、1980年代以降には、経済運営の非効率性から破綻が表面化しました。

1989年に、ポーランドとハンガリーを先駆けとして脱社会主義化、市場経済化の波が起こり、そのほかの中・東欧諸国も、これに続く形で積極的に民主化と経済・社会改革を推進してきました。

先進諸国もその改革努力を評価し、1989年7月に設立が宣言された「対東欧支援関係国会合（G24）」の枠組みのなかで、これらの国々に積極的な支援を展開しています。G24には、EU（欧州連合）加盟15カ国と、日本、米国、カナダなどあわせて24カ国、

さらに、IMF（国際通貨基金）、世界銀行、OECD（経済協力開発機構）などの国際機関が参加しています。

わが国は、このG24の決議に基づき、1990年からポーランド、ハンガリーを皮切りに、チェッコ、スロヴァキア（1991年の支援開始時にはチェッコ・スロヴァキア）、ブルガリア、ルーマニア、バルト三国（エストニア、ラトヴィア、リトアニア）、スロヴェニア、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチアに支援対象を拡大してきました。また、ウクライナとDACリスト<sup>\*</sup>パートIに移行したモルドヴァに対しても、1997年からODAベースでの支援を開始しました。

## 各国の経済状況と援助ニーズの把握が重要

社会主義体制の崩壊から10年がたち、中・東欧諸

### 中・東欧地域に対する JICA 援助の基本方針

わが国は、1990年に中・東欧諸国に対する協力を本格的に開始して以来、以下の分野を重点分野として援助を実施してきました。

- ①市場経済化支援（経済政策、生産性向上、経営管理など）
- ②環境対策（大気汚染、廃棄物処理など）
- ③インフラのリハビリ

また、1999年8月に発表されたODAに関する中期政策においては、紛争当事国や周辺国に対する各種支援をうたっています。

さらに、上記のような従来の開発課題

に加え、改革プロセスの速度の差が拡大するこれらの国々への支援の重点分野については、今後さらに各国の開発段階と方向性に応じた国別アプローチを強化していく必要があります。

ポーランド、チェッコ、ハンガリー、エストニアなどの比較的开发の進んでいる諸国に対しては、2004年あたりと目されているEU加盟をにらみつつ、産業技術やノウハウの移転、産業環境対策分野を中心に取り組んでいます。

一方、ブルガリア、ルーマニア、モルドヴァ、マケドニア、アルバニアなど、改

革が遅れていたり、紛争の影響などで改革が停滞したり、手つかずの状況にある国々に対しては、経済インフラ整備、農業開発、医療、上下水道整備などの伝統的な経済・社会開発協力も重点分野として考慮しています。

また、民族問題という政治的にも微妙な課題を抱えるボスニア・ヘルツェゴヴィナなどに対しては、民族間のバランスに配慮しながら、紛争終結後の安定化と中長期的な復興開発を念頭に置いた支援を実施しています。

国では、国によって市場経済への移行のプロセスや経済社会改革の成果に大きな差異が出てきています。

OECDへの加盟を果たし、さらにEUへの加盟を目前に控えたポーランド、ハンガリー、チェッコなどの国々が比較的順調に改革を推進する一方で、経済や産業構造の再建に困難を極めているルーマニア、ブルガリア、ウクライナなどでは、経済運営だけでなく、社会的にも貧困層の拡大や医療水準の低下などの問題が深刻化しています。

また、旧ユーゴスラヴィア連邦諸国やアルバニアなどのバルカン地域では、1990年代初めからの連

邦解体と紛争、コソヴォ危機で明らかとなったように、内戦や民族問題という不安定要素がますます深刻化してきており、政治的安定と経済的復興開発という大きな問題を同時に抱えています。

このような状況のもと、中・東欧諸国に対しては、各国の経済状況と援助ニーズを的確に把握し、市場経済化支援などの政策・制度整備面の支援と、伝統的な経済・社会開発協力の効果的な組み合わせ、または使い分けをすることが、近年ますます重要になってきています。

## Front Line

### 市場経済化支援「中小企業振興」... **ハンガリー**

#### 中小企業育成に取り組む

プロジェクト方式技術協力、開発調査、技術協力専門家派遣

..... 移行経済国の優等生が抱える悩み .....  
ハンガリーは、中・東欧諸国のなかでも、市場経済化と民主化に関しては優等生といわれています。ハンガリーの当面の課題は、2004～06年ごろを目標にEUに加盟することですが、順調に見えるハンガリー経済にも、問題点が隠されています。

まず第一は、これまで10年間の急激な体制転換を、ほとんど外資の力に頼って進めてきたことです。このため、ハンガリーの産業には本当の実力がついていません。第二は、外資およびその関連産業とハンガリーの地元の中小企業との間に大きな格差が生まれ、これがしだいに広がってきていることです。

..... プロジェクト方式技術協力から開発調査へ .....  
わが国は「生産性向上プロジェクト」を1995年から5年間実施し、ハンガリー生産性センターを通じて、地元の中小企業に日本の企業経営技術の移転を行ってきました。2000年にはこのプロジェクトが一定の成果を上げて終了したので、今後は協力対象を中小企業育成全体に広げ、より広範な技術協力を実施していくことになりました。

その具体的な第一歩として、2000年から01年にかけて、「ハンガリー中小企業振興計画」の開発調査が実施されました。この調査の特徴は、調査・計画策定と並行して、3つのパイロット・プロジェクトを実施したことです。それは、①現地日系企業に対する下請け企業の発掘を試みた「下請け振興プロジェクト」、②中小企業のIT化への対応を想定した「インターネット利用マッチメイキング・プロジェクト」、③中小企業の将来の人材育成を目的とした「若手経営者育成プロジェクト」の3プロジェクトです。開発調査に準備プロジェクト的な要素を取り入れたこの方法は、実践を重視した新しい試みとして手応えが感じられました。



第三国研修開講時の首相府ラブチャク次官補によるあいさつ

..... 第三国研修、アドバイザー派遣へ .....  
2000年末には「生産性向上プロジェクト」の成果を中・東欧諸国に広めるため、ハンガリー政府との間に5年間の「第三国研修」の合意が結ばれ、2001年1～2月に第1回目の研修が33人の参加者を得て実施されました。

現在これらの協力をフォローし、さらに有効な協力を実施するために、3人の長期の個別専門家がアドバイザーとして派遣されています。経済省中小企業振興局に1人、貿易投資促進公社に1人、ハンガリー生産性センターに1人派遣されている計3人の専門家は、今後連携してハンガリーの中小企業の振興のために、日本の豊富な経験を移転するチャネルとなることが期待されています。

これらの協力はすべて、移行経済国に対する「中小企業振興支援」という大きな枠組みのなかに位置づけられることから、今後のプログラムの援助の先駆けとなるかもしれません。

(JICA/JOCVハンガリー駐在員)

# JICA 事業の 重点課題と 取り組み

## 特徴を十分に把握した協力が課題

中・東欧諸国への支援の代表的な重点課題として、市場経済化支援があります。その対象範囲は広く、産業政策支援や法制度整備支援などの政策助言型の協力から、人的資源開発に貢献する協力などが含まれます。具体的には、新しい経済体制や産業に必要な人材の育成と技術、ノウハウの移転などの協力です。

ハンガリーでは、ハンガリー生産性センターにおいて、品質管理や工場改善、人事労務改善などに関する協力を1999年まで実施しました。同センターでは、2000年度から5年間の予定で、経営診断に関する第三国研修が開始されており、周辺国に対し技術協力の成果を伝える試みが始まっています。

ブルガリアでは、1999年度から産業政策分野での政策支援型協力を開始しており、わが国の産業振興の経験をこの国の経済開発に役立てる努力を重ねています。

また、2000年度には、中・東欧諸国や国際機関などの参加を得て「中・東欧諸国市場経済化ワークショップ」を開催しました。市場経済化をより推進させるため、市場経済移行にかかわる約10年の経験を共有するとともに、今後の市場経済化のために必要な方策について議論を深めました。

他の地域の開発途上国と異なり、一般的に技術水準が高く、人的資源の豊かなこれらの諸国に対する協力を実施する際には、これらの地域の人々が持ちながらもこれまであまり発揮する機会に恵まれなかった高い技術と、わが国が提供できる技術とがうまく結びつくよう、特に注意を払う必要があります。



日本が草の根無償資金協力でボイラーを供与した小学校の生徒たち（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）

また、最終的にこれら国々は、EUへの加盟を国家の大きな目標としていることから、EUの各種政策、基準・規制、法制度への調和を前提とする必要があります。

これらの特徴を考慮しつつ、いかにしてわが国の協力を計画、実施していくかが課題となります。

## 紛争後の安定化と復興支援

一方、紛争後の復興支援も、今後の中・東欧諸国、特にバルカン地域に対する協力の大きな課題です。

わが国は、すでに、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに対し、1995年11月の Dayton 和平合意を受け、積極的な復興支援を行っています。JICAでは、1996年から企画調査員やプロジェクト形成調査団を派遣し、電力、運輸交通、医療などの分野で無償資金協力和技術協力を中心とした、比較的短期間に効果が期待される支援を通じ、紛争後の安定化と復興に貢献しています。

さらに、ユーゴスラヴィアについても、国際社会との連携を考慮しつつ協力を進めています。

わが国のバルカン地域に対するさまざまな支援は、国家の復興・開発だけでなく、紛争後の安定を意識し、民族間のバランスに配慮したものになっており、その点で相手国側からも高い評価を得ています。